

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成22年2月26日提出
<b>【発行者名】</b>	野村アセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	執行役社長 吉川 淳
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
<b>【電話番号】</b>	03-3241-9511
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	野村米国好利回り社債投信 Aコース 野村米国好利回り社債投信 Bコース
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	継続募集額（平成22年2月27日から平成23年2月25日まで） 野村米国好利回り社債投信 Aコース 1兆円を上限とします。 野村米国好利回り社債投信 Bコース 1兆円を上限とします。 * なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されません。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

野村米国好利回り社債投信 Aコース

野村米国好利回り社債投信 Bコース

（以上を総称して「野村米国好利回り社債投信」、「野村米国好利回り社債投信（年1回決算型）」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。）

なお、「野村米国好利回り社債投信 Aコース」を「Aコース」または「野村米国好利回り社債投信A」、「野村米国好利回り社債投信 Bコース」を「Bコース」または「野村米国好利回り社債投信B」という場合があります。さらに、「Aコース」については名称に「（為替ヘッジあり）」を、「Bコース」については名称に「（為替ヘッジなし）」を、各々付記して記載する場合があります。）

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当り1円です。

格付は取得していません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき1兆円を上限とします。

### (4)【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当

日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

（半日営業日は午前9時～正午）

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (5) 【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

#### (6) 【申込単位】

一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）

自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

#### (7) 【申込期間】

平成22年2月27日から平成23年2月25日まで

\*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

#### (8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

（半日営業日は午前9時～正午）

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (9) 【払込期日】

投資者は、取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を經由して、野村信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

#### (10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

（半日営業日は午前9時～正午）

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

#### (12) 【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。（原則として、お買付け後のコース変更はで

きません。)

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

上記の取得申込みの受付の中止等を行う事情等によっては、スイッチングのお申込みについては可能な場合もあります。

スイッチング

「野村米国好利回り社債投信 Aコース」および「野村米国好利回り社債投信 Bコース」の間で乗換え（以下「スイッチング」といいます。）ができます。

スイッチングとは、「野村米国好利回り社債投信 Aコース」または「野村米国好利回り社債投信 Bコース」のいずれかのファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込日の午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに、いずれかも一方のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者がスイッチングに際し、当該投資者が保有する「Aコース」または「Bコース」の受益権の全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行う場合は1口単位とします。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金」をご覧ください。）

申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（以下「申込不可日」といいます。）には、取得およびスイッチングの申込みができません。

- ・ 申込日当日が、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合。

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

米国ドル建の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指し、積極的な運用を行ないます。

Aコース...実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

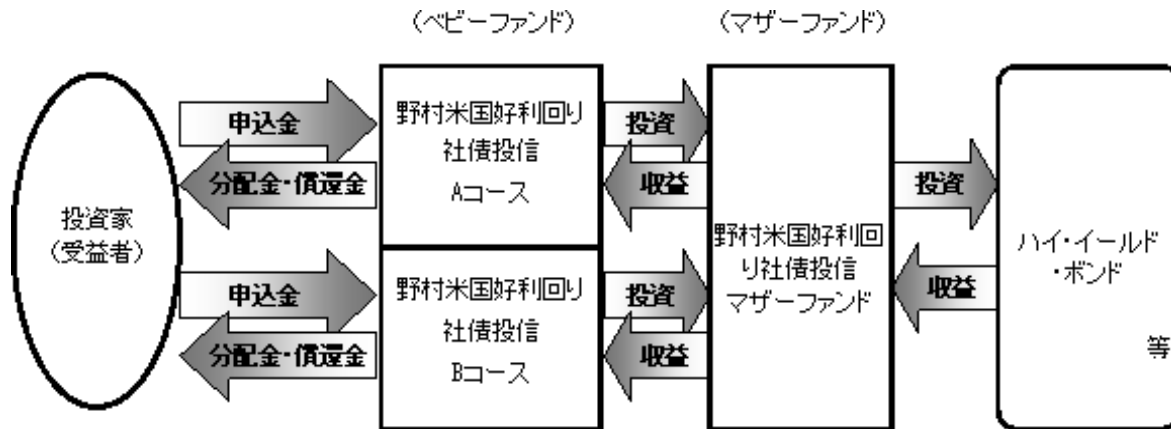
Bコース...実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

「Aコース」「Bコース」間でスイッチング可能です。

各ファンドは、「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

##### 《ファミリーファンド方式について》

各ファンドは「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要』をご参照ください。

各ファンドは、マザーファンドのほかに、公社債等に直接投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

受益権の信託金限度額は、各ファンドにつき5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。



## &lt; 商品分類 &gt;

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村米国好利回り社債投信 Aコース）

## 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
<b>追加型</b>	<b>海外</b>	<b>債券</b>
	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

## （野村米国好利回り社債投信 Bコース）

## 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり ( )
不動産投信	その他 ( )	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))				
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収

益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成21年9月16日現在）

< 商品分類表定義 >

[ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われぬファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来からの信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 投資対象資産(収益の源泉)による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な組入資産そのものの名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 独立した区分 ]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[ 補足分類 ]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[ 投資対象資産による属性区分 ]

株式

- (1) 一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え、「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

#### [ 決算頻度による属性区分 ]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

#### [ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資形態による属性区分 ]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### [ 為替ヘッジによる属性区分 ]

(1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

(1) 日経225

(2) TOPIX

(3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[ 特殊型 ]

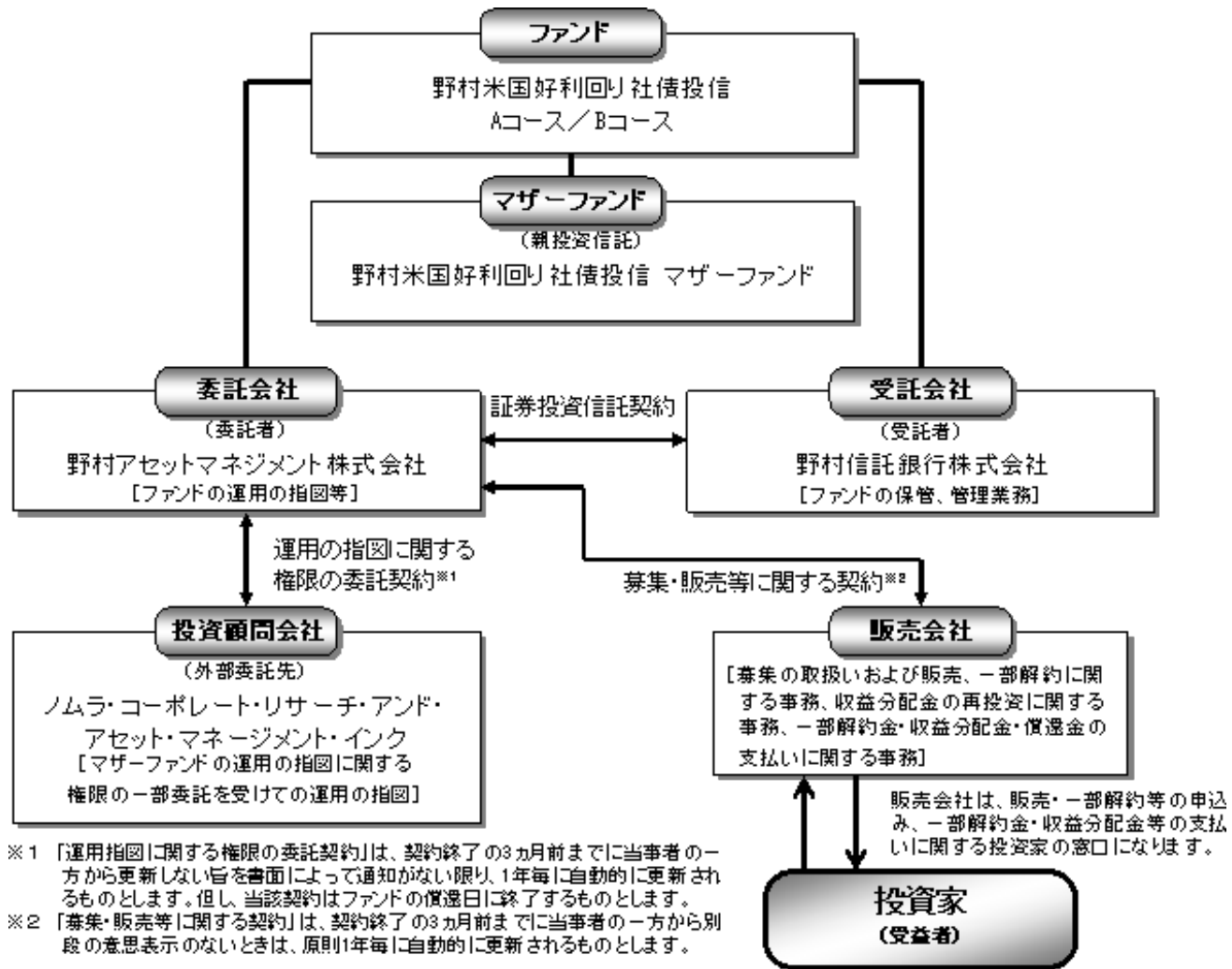
(1) プル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

(3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## (2) 【ファンドの仕組み】





委託会社の概況

## 委託会社

## ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

## ・資本金の額

平成22年1月末現在、17,180百万円

## ・会社の沿革

昭和34年（1959年）12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年（1997年）10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年（2000年）11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年（2003年）6月27日 委員会等設置会社へ移行

## ・大株主の状況（平成22年1月末現在）

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

[1] 米国ドル建のハイ・イールド・ボンドを主要投資対象とします。

主として米国ドル建のハイ・イールド・ボンドに投資し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、積極的な運用を行ないます。

投資する事業債は主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの（格付けがない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）とします。

ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。

[2] 投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行なうことにより、信用リスクのコントロールを行ないます。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。

[3] 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

<p>野村米国好利回り社債投信 Aコース &lt; 為替ヘッジあり &gt;</p> <p>実質組入外貨建資産については、 原則として為替ヘッジにより 為替変動リスクの低減を図ることを 基本とします。</p>	<p>野村米国好利回り社債投信 Bコース &lt; 為替ヘッジなし &gt;</p> <p>実質組入外貨建資産については、 原則として為替ヘッジを行ないません。</p>
--	--

[4] BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター ・コンストレインド・インデックスをベンチマークとします。

各ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース	BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター・コンストレインド・インデックス (円ヘッジベース) <sup>1</sup>
Bコース	BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター・コンストレインド・インデックス (円換算ベース) <sup>2</sup>

1 「BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター・コンストレインド・インデックス（円ヘッジベース）」は、BofA Merrill Lynch US High Yield Master Constrained Index（USドルベース）をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

2 「BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター・コンストレインド・インデックス（円換算ベース）」は、BofA Merrill Lynch US High Yield Master Constrained Index（USドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

（野村アセットマネジメントは、バンクオブアメリカ・メリルリンチより、当ファンドのベンチマークの算出にあたって同指数を用いることを許諾されております。）  
ベンチマークは米国債券市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

[5] ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク（NCRAM社）に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

マザーファンドの運用にあたっては、「ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク」（NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.）に運用の指図に関する権限の一部を委託し、運用の効率化に努めます。

委託する範囲：海外の公社債等（含む金融商品）の運用

委託先名称：NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.

（ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク）

委託先所在地：米国ニューヨーク州ニューヨーク市

委託に係る費用：「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」の外部委託先の報酬は、委託会社報酬の中から支払うものとし、その報酬額は当該マザーファンドの平均純資産総額（日々の純資産総額の平均値）に対し年0.60%の率を乗じた金額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

## （参考）

## NCRAM社について

Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.（ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク：NCRAM社）は、1991年3月に設立された米国に登録されている野村グループの投資顧問会社であり、米国公社債やエマージング・マーケット債で構成されるポートフォリオの運用を行なっています。

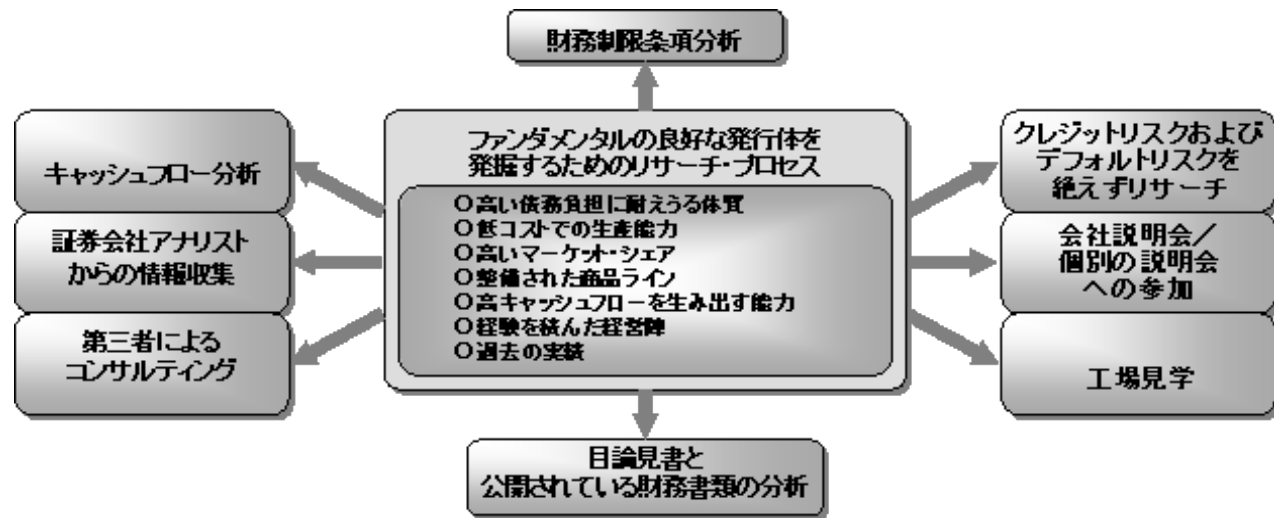
NCRAM社は、クレジットリスクを有する債券の運用において充実した体制を整えています。

NCRAM社はファンダメンタルズの良好な企業を発掘するために、リサーチ中心のボトム・アップ・アプローチを採用しています。

デフォルトによる損失を最小限に抑えることを目的にクレジット・リスク管理を徹底し、保守的なポートフォリオ運用を行なっています。

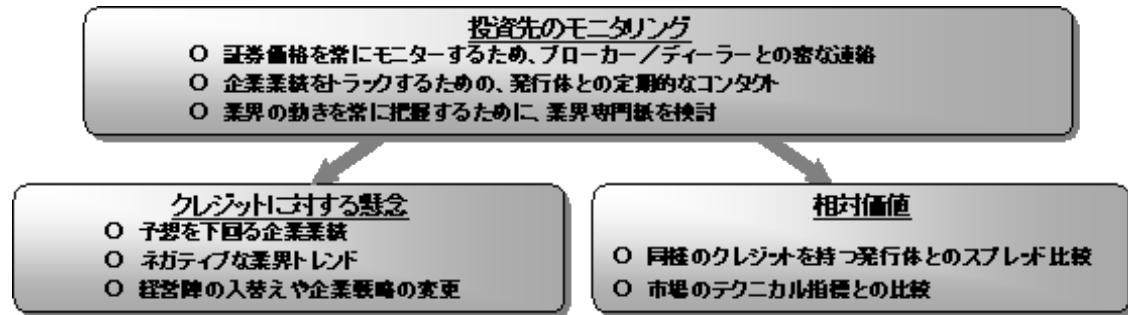
## NCRAM社のリサーチプロセス

NCRAM社の信用分析は、企業の業務内容とキャッシュフローを生み出す能力に焦点を当てています。



## 投資先のモニタリングと規律ある売却

投資先は継続的にモニターされ、状況に応じてポートフォリオを修正します。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## （２）【投資対象】

米国ドル建の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象とし、ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。

各ファンドは「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」への投資を通じて、実質的にハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

### マザーファンドの主要投資対象

米国ドル建の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とし、ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。

投資対象には、米国以外の企業の発行する債券等が含まれます。なお、LPS（リミテッド・パートナーシップ）の発行する債務証券または債務証書、転換社債型新株予約権付社債、優先証券またはこれに類する証券、コーポレート・ローン、新株予約権などの権利が付与された債券、債務証券の保有に関連して発行される株式などへ投資を行なう場合があります。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

ハイ・イールド・ボンドとは...

債券などの格付機関（スタンダード・アンド・プアーズ社（S&P社）、ムーディーズ社など）によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く（信用リスクが大きく）なります。

信用度	S&P 社の場合	ムーディーズ社の場合
高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い	D	

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

ディストレス債券とは…  
発行企業の財務状況や信用力の悪化により著しく価格が低下した債券をいいます。

デフォルト債券とは…  
デフォルトとは一般的には債券の利払いおよび元本返済の不履行、もしくは遅延などをいい、このような状態にある債券をデフォルト債券といいます。

主な投資対象

「Aコース」「Bコース」共通

投資の対象とする資産の種類（約款第20条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（5）投資制限 および 」に定めるものに限り、）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

## 2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

ロ．次に掲げるものをすべてみだす資産

- ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
- ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
- ・前号に掲げるものまたは本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲（約款第21条第1項）

委託者は、信託金を、主として野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村米国好利回り社債投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．国債証券
- 2．地方債証券
- 3．特別の法律により法人の発行する債券
- 4．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。）
- 5．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 6．投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 7．転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券、株主割当または社債権者割当等により取得した株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
- 8．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 9．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 10．特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 11．コマーシャル・ペーパー
- 12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13．外国の者の発行する証券または証書で、第4号の証券または証書もしくは株券または新株引受権証書の性質を有するプリファランス シェアーズおよびこれらに類するもの



- 14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 15．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 16．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 17．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18．外国法人が発行する譲渡性預金証書
  
- 19．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  
- 20．外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 21．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 22．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第7号の証券または証書、第12号、第13号および第17号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券または証書、第12号および第17号の証券または証書のうち第1号から第6号までの証券または証書の性質を有するものおよび第13号の証券または証書のうち第4号の証券または証書の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲（約款第21条第2項）

委託者は、信託金を、次の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みません。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

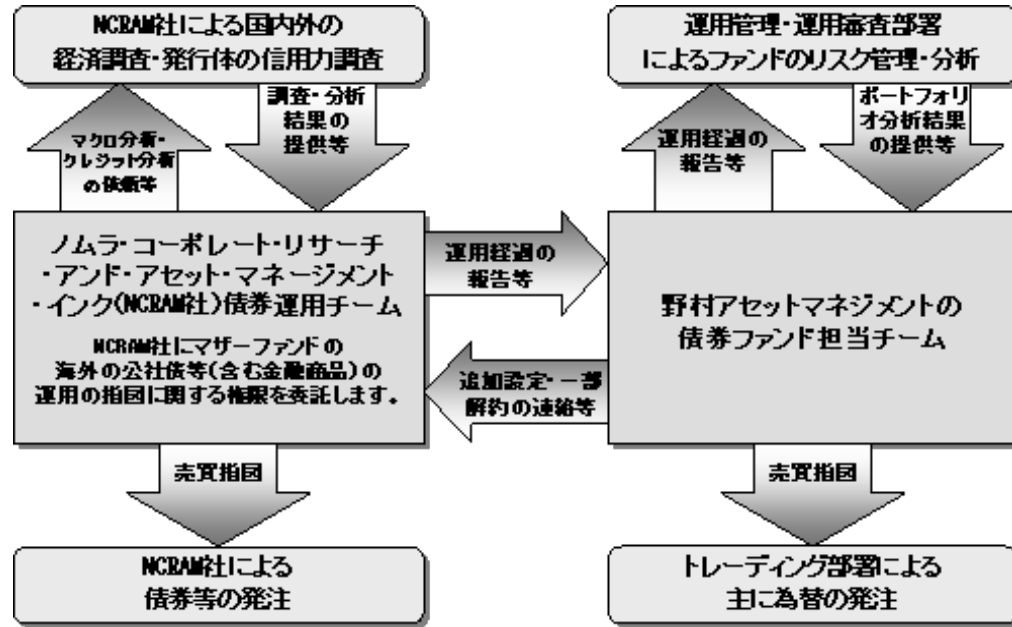
5の2．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

- 6．日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）

7. 流動性のあるプリファランス シェアーズおよびこれらに類するもの(上記 第13号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第13号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。)
8. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記 各号以外のもの  
その他の投資対象
  1. 先物取引等
  2. スワップ取引

## (3) 【運用体制】

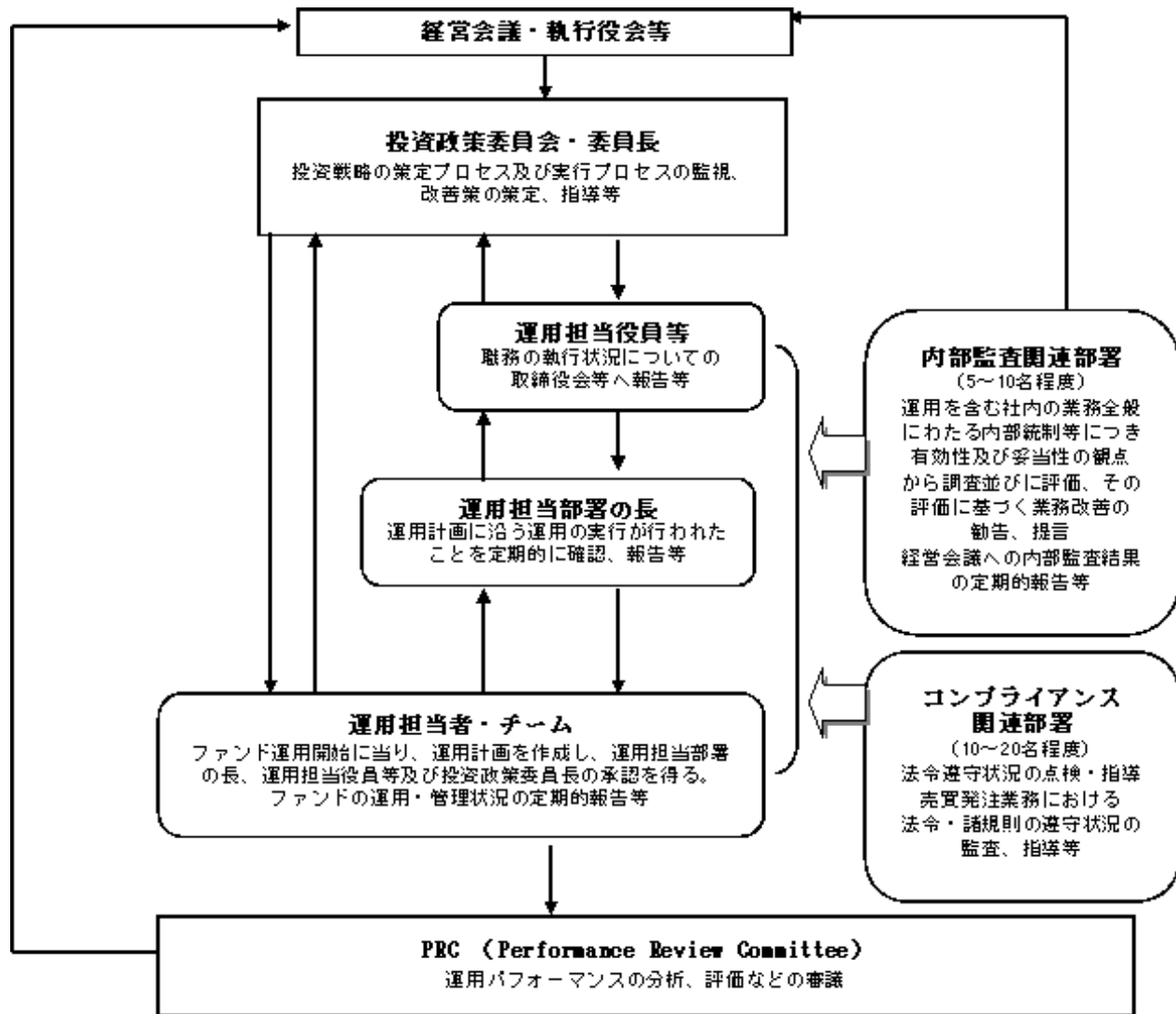
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを、委託会社で確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に委託会社の商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は平成22年2月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### （４）【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の金額とします。

分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### ファンドの決算日

原則として毎年12月8日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

#### 分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### （５）【投資制限】

「Aコース」「Bコース」共通

外貨建資産への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法（3）投資制限）

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

株式への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法（3）投資制限）

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するもの、転換社債を転換および新株予約権を行使したものと  
および社債権者割当等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法（3）投資制限）

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法（3）投資制限）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法（3）投資制限）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲（約款第24条）

（ ）委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの  
および金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により  
取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

（ ）上記（ ）の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録さ  
れることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第26条）

（ ）委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品  
取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをい  
います。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融  
商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるも  
のとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」とい

います。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

( ) 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

( ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信



託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第27条）

- ( ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ( ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ( ) 上記（ ）においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ( ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ( ) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲（約款第29条）

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  - 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ( ) 上記（ ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

( ) 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ（約款第30条）

( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

( ) 上記( )の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

( ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記( )の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

( ) 上記( )の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第31条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図（約款第32条）

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ（約款第40条）

( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

( ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

( ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（ ）借入金の利息は信託財産中より支弁します。

（参考）マザーファンドの概要

「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」

## 運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指し、積極的な運用を行ないます。

### 2. 運用方法

#### （1）投資対象

米国ドル建の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とします。ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。投資対象には、米国以外の企業の発行する債券等が含まれます。なお、LPS（リミテッド・パートナーシップ）の発行する債務証券または債務証券、転換社債型新株予約権付社債、優先証券またはこれに類する証券、コーポレート・ローン、新株予約権などの権利が付与された債券、債務証券の保有に関連して発行される株式などへ投資を行なう場合があります。

#### （2）投資態度

主として米国ドル建のハイ・イールド・ボンドに投資し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指し、積極的な運用を行ないます。ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。投資対象には、米国以外の企業の発行する債券等が含まれます。なお、LPS（リミテッド・パートナーシップ）の発行する債務証券または債務証券、転換社債型新株予約権付社債、優先証券またはこれに類する証券、コーポレート・ローン、新株予約権などの権利が付与された債券、債務証券の保有に関連して発行される株式などへ投資を行なう場合があります。

投資する事業債は主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの（格付けがない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）とします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行なうことにより、信用リスクのコントロールを行ないます。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.に当ファンドの海外の公社債等（含む金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### （3）投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するもの、転換社債を転換および新株予約権を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第18条の範囲で行いません。

スワップ取引は約款第19条の範囲で行いません。

### 3【投資リスク】

#### 基準価額の変動要因

##### 主な変動要因

##### [金利変動と企業業績の変化によるリスク]

債券の価格は、通常、金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。また、投資対象の企業の業績が良好になれば上昇し、悪化すれば下落します。ハイ・イールド・ボンド、ディストレス債券やデフォルト債券などを含む低格付証券はこうした金利変動や企業業績の変化、および投資環境の変化をより大きく受ける可能性があります。

##### [信用リスク（クレジットリスク）]

債券の格付が上昇すれば信用度が高くなるため、通常、価格は上昇します。逆に債券の格付が下落すれば信用度が低くなるため、通常、価格は下落します。また、格付が変わらなくても、特定の債券の信用度に関するマーケットの考え方が変わることも価格の変動します。

##### [デフォルトリスク]

組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じた場合には、債券の価格は大きく下落することが想定されます。

デフォルトとは一般的には債券の利払いおよび元本返済の不履行、もしくは遅延などをいいます。

##### [為替変動リスク]

「Bコース」の実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。従って、為替変動の影響を直接受けま

す。  
「Aコース」の実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない為替リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることは出来ません。また、円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

##### その他の変動要因

##### [有価証券の貸付等におけるリスク]

有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

市場の急変時等には、前記の「投資方針」に従った運用ができない場合があります。

コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

投資対象に含まれるディストレス債券やデフォルト債券は、企業業績の変化、債券の信用度および信用度に関するマーケットの考え方の変化等の影響を特に大きく受け、価格が大きく変動する可能性があります。

「Aコース」は「BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター・コンストレインド・インデックス（円ヘッジベース）」を、「Bコース」は「BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター・コンストレインド・インデックス（円換算ベース）」を各々ベンチマークとしますが、ベンチマークは米国債券市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

分配金は前記の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、内外の公社債などの値動きのある証券等に投資します（また、外貨建資産に投資する場合にはこの他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

### リスク管理関連の委員会

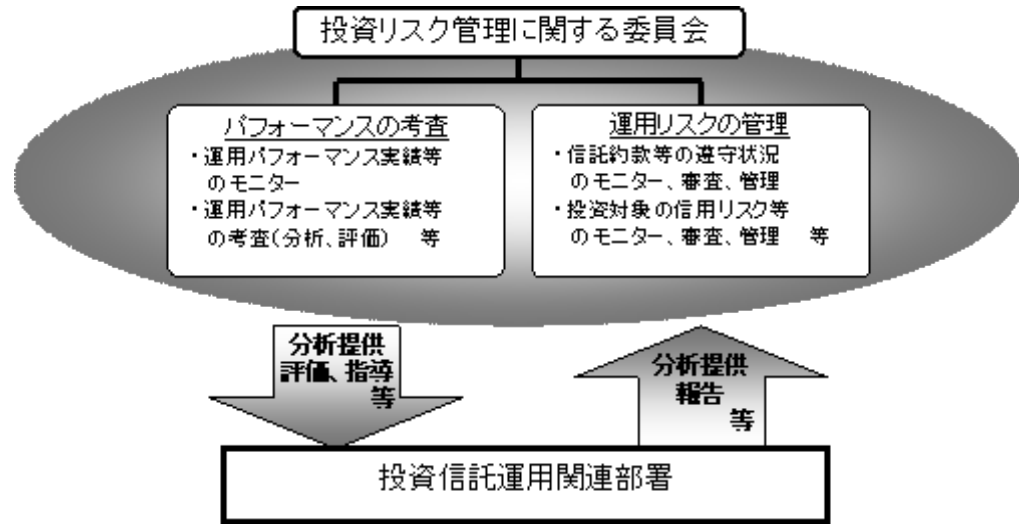
#### パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行いません。

#### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行いません。

### リスク管理体制図



上記の体制等は平成22年2月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

##### (2)【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

##### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の168（税抜年10,000分の160）の率を乗じて得た額とし、信託報酬の配分については、次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の105	年10,000分の50	年10,000分の5

上記の信託報酬は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託者が受ける報酬から、毎年6月および12月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの平均純資産総額（日々の純資産総額の平均値）に、年10,000分60の率を乗じて得た額とします。

##### (4)【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われません。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息および信託財産に属する資産のデフォルト等の発生に伴う諸費用（債権回収に要する弁護士費用等を含む。）等（ディストレス債券やデフォルト債券等への投資に伴い要する弁護士費用を含む。）は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等



に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

#### (5) 【課税上の取扱い】

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

平成23年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記10%の税率は平成24年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

平成23年12月31日までの間は、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。上記10%の税率は平成24年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

平成23年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7%の税率は平成24年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

## [個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

## [法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

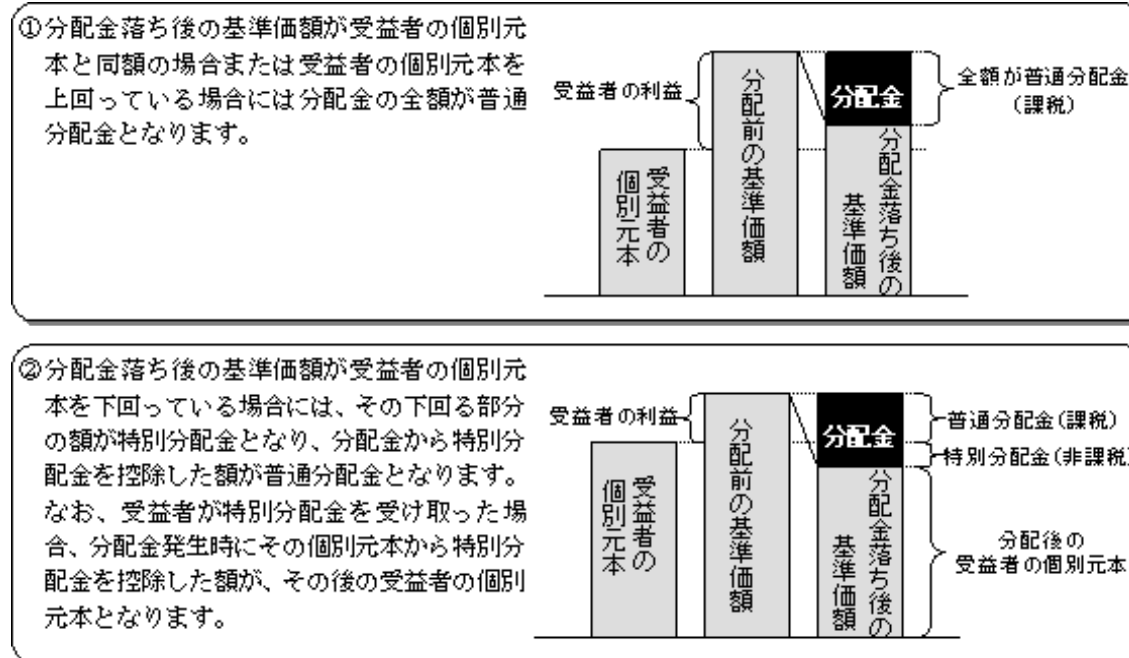
## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が特別分配金を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

（ご参考）

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	3.15%（税抜3.0%）以内	消費税等相当額

基準価額に、3.15%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金 × 10% <sup>1</sup>
換金時 （解約請求制）	所得税および地方税		換金時の差益（譲渡益） <sup>2</sup> に 対して10% <sup>1</sup>
償還時	所得税および地方税		償還時の差益（譲渡益） <sup>2</sup> に 対して10% <sup>1</sup>

<sup>1</sup> 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合は税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

<sup>2</sup> 詳しくは前述の「換金（解約）時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合等には、上記「（5）課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

## 5【運用状況】

以下は平成21年12月30日現在の運用状況であります。  
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

## 「Aコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	98,954,888	104.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,135,307	4.36
合計(純資産総額)		94,819,581	100.00

## 「Bコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	4,761,082,889	99.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		31,175,549	0.65
合計(純資産総額)		4,792,258,438	100.00

## &lt;ご参考&gt;

## 「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,384,191,730	1.23
外国証券(優先証券)	アメリカ	529,214,919	0.47
新株予約権証券	アメリカ	55,333,898	0.04
転換社債型新株予約権付社債等	アメリカ	343,967,596	0.30
社債券	アメリカ	92,401,391,619	82.64
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,089,445,943	15.28
合計(純資産総額)		111,803,545,705	100.00

その他の資産として、下記の通り貸付債権を組み入れております。

なお、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

資産の名称	国/地域	数量(米ドル)	簿価(米ドル)	時価(米ドル)	時価(円)	投資比率(%)
貸付債権	アメリカ	167,216,387.12	123,898,620.42	127,173,713.27	11,712,698,950	10.47

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## 「Aコース」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価	簿価	評価	評価	投資
					単価	金額	単価	金額	比率
					(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
1	日本	投資 信託 受益 証券	野村米国好利回り社 債投信 マザーファン ド	104,747,421	0.8920	93,440,906	0.9447	98,954,888	104.36

## 「Bコース」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価	簿価	評価	評価	投資
					単価	金額	単価	金額	比率
					(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
1	日本	投資 信託 受益 証券	野村米国好利回 り社債投信 マ ザーファンド	5,039,782,883	0.8913	4,491,958,484	0.9447	4,761,082,889	99.34

&lt;ご参考&gt;

「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債	NUVEEN INVESTMENTS INC	15,225,000	8,127.82	1,237,461,356	8,404.12	1,279,528,031	10.5	2015/11/15	1.14
2	アメリカ	社債	TEXAS COMP ELEC HOLD CO	14,916,000	6,677.25	995,978,610	7,414.05	1,105,879,698	10.25	2015/11/1	0.98
3	アメリカ	社債	EL PASO CORP	11,350,000	8,024.71	910,805,612	8,162.43	926,436,506	7.42	2037/2/15	0.82
4	アメリカ	社債	CCH II LLC/CCH II CAPITA	7,312,837	10,913.84	798,111,950	10,890.82	796,428,279	13.5	2016/11/30	0.71
5	アメリカ	社債	CRC HEALTH CORP	8,800,000	7,552.20	664,593,600	7,782.45	684,855,600	10.75	2016/2/1	0.61
6	アメリカ	社債	AVENTINE RENEW 10% 144A	8,150,000	6,907.50	562,961,250	8,335.05	679,306,575	0	2017/4/1	0.60
7	アメリカ	社債	ALLISON TRANSMISSION INC	6,890,000	9,578.40	659,951,760	9,670.50	666,297,450	11.25	2015/11/1	0.59
8	アメリカ	社債	ACTIVANT SOLUTIONS INC	7,550,000	8,565.30	646,680,150	8,737.98	659,718,056	9.5	2016/5/1	0.59
9	アメリカ	社債	HCA INC	6,539,000	9,854.70	644,398,833	9,912.26	648,162,844	9.25	2016/11/15	0.57

10	アメリカ	社債券	CHARTER COMM OPT LLC/CAP	6,125,000	10,453.34	640,267,687	10,361.24	634,626,562	10.875	2014/9/15	0.56
11	アメリカ	社債券	NEWPAGE CORP	6,750,000	9,140.92	617,012,437	9,359.66	631,777,218	11.375	2014/12/31	0.56
12	アメリカ	社債券	EDISON MISSION ENERGY	8,775,000	6,470.02	567,744,693	7,022.62	616,235,343	7.2	2019/5/15	0.55
13	アメリカ	社債券	TELCORDIA TECHNOLOGIES	7,300,000	7,713.37	563,076,375	8,323.53	607,618,237	10	2013/3/15	0.54
14	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	5,775,000	9,667.96	558,325,108	9,642.53	556,856,594	8.7	2014/10/1	0.49
15	アメリカ	社債券	MCJUNKIN RED MAN CORP	6,000,000	8,982.78	538,967,358	8,991.26	539,475,750	9.5	2016/12/15	0.48
16	アメリカ	社債券	NEWFIELD EXPLORATION CO	5,700,000	9,302.10	530,219,700	9,348.15	532,844,550	7.125	2018/5/15	0.47
17	アメリカ	社債券	SPRINT CAPITAL CORP	6,000,000	8,058.75	483,525,000	8,726.47	523,588,500	8.75	2032/3/15	0.46
18	アメリカ	社債券	UMBRELLA ACQUISITION	6,451,687	7,598.24	490,215,307	8,104.79	522,896,327	9.75	2015/3/15	0.46
19	アメリカ	社債券	HERTZ CORPORATION	5,450,000	9,394.20	511,983,900	9,463.27	515,748,487	8.875	2014/1/1	0.46
20	アメリカ	社債券	US ONCOLOGY HOLDINGS INC	5,890,709	8,427.14	496,418,883	8,657.39	509,982,240	6.4275	2012/3/15	0.45
21	アメリカ	社債券	DIGICEL GROUP LTD	5,600,000	9,025.80	505,444,800	8,979.75	502,866,000	8.875	2015/1/15	0.44

22	アメリカ	外国証券 (優先証券)	GMAC INC 7.0000% Series 144A	8,230	56,969.60	468,859,858	60,708.29	499,629,268			0.44
23	アメリカ	社債	HARRAHS OPERATING CO INC	6,600,000	7,255.84	478,885,462	7,414.05	489,327,300	10	2018/12/15	0.43
24	アメリカ	社債	PLY GEM INDUSTRIES	5,300,000	8,979.75	475,926,750	9,186.97	486,909,675	11.75	2013/6/15	0.43
25	アメリカ	社債	GXS WORLDWIDE INC	5,300,000	9,021.01	478,113,572	9,094.87	482,028,375	9.75	2015/6/15	0.43
26	アメリカ	社債	FORD MOTOR CREDIT CO	5,600,000	8,484.71	475,143,900	8,576.81	480,301,500	3.03438	2012/1/13	0.42
27	アメリカ	社債	PETROPLUS FINANCE LTD	5,750,000	8,289.00	476,617,500	8,335.05	479,265,375	7	2017/5/1	0.42
28	アメリカ	社債	INTELSAT SUBSIDIARY HLDG	5,050,000	9,417.22	475,569,862	9,463.27	477,895,387	8.875	2015/1/15	0.42
29	アメリカ	社債	VENOCO INC	4,850,000	9,578.40	464,552,400	9,716.55	471,252,675	11.5	2017/10/1	0.42
30	アメリカ	社債	GLOBAL CROSSING LTD	4,525,000	9,900.74	448,008,937	10,154.02	459,469,631	12	2015/9/15	0.41



## 種類別及び業種別投資比率

## 「Aコース」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		104.36
合計		104.36

## 「Bコース」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.34
合計		99.34

## &lt;ご参考&gt;

## 「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	化学	0.25
	建設関連製品	0.24
	商業・専門サービス	0.06
	旅客航空輸送業	0.00
	自動車部品	0.44
	各種金融サービス	0.16
	各種電気通信サービス	0.07
	小計	1.23
外国証券(優先証券)		0.47
新株予約権証券		0.04
転換社債型新株予約権付社債等		0.30
社債券		82.64
合計		84.71

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<ご参考>

「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」

その他の資産として、下記の通り貸付債権を組み入れております。

なお、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

資産の名称	国/地域	数量(米ドル)	簿価(米ドル)	時価(米ドル)	時価(円)	投資比率(%)
貸付債権	アメリカ	167,216,387.12	123,898,620.42	127,173,713.27	11,712,698,950	10.47

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成21年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

## 「Aコース」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2007年12月10日)	666	666	0.9479	0.9479
第2期 (2008年12月 8 日)	116	116	0.5904	0.5904
第3期 (2009年12月 8 日)	93	93	1.0307	1.0312
2008年12月末日	122		0.6177	
2009年 1月末日	99		0.6738	
2月末日	128		0.6582	
3月末日	129		0.6621	
4月末日	135		0.7310	
5月末日	113		0.7978	
6月末日	124		0.8273	
7月末日	109		0.8788	
8月末日	85		0.9107	
9月末日	98		0.9771	
10月末日	85		0.9989	
11月末日	91		1.0214	
12月末日	94		1.0584	

## 「Bコース」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2007年12月10日)	19,279	19,279	0.9509	0.9509
第2期 (2008年12月 8 日)	5,395	5,395	0.4995	0.4995
第3期 (2009年12月 8 日)	4,696	4,696	0.8452	0.8452
2008年12月末日	5,484		0.5146	
2009年 1月末日	5,457		0.5515	
2月末日	5,617		0.5881	
3月末日	5,511		0.5960	
4月末日	5,736		0.6552	
5月末日	5,894		0.7038	
6月末日	5,789		0.7265	
7月末日	5,685		0.7687	
8月末日	5,489		0.7733	
9月末日	5,304		0.8095	
10月末日	5,142		0.8381	

11月末日	4,752		0.8155	
12月末日	4,792		0.8944	

## 【分配の推移】

## 「Aコース」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0000 円
第3期	0.0005 円

## 「Bコース」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0000 円
第3期	0.0000 円

## 【収益率の推移】

## 「Aコース」

期	収益率
第1期	5.2 %
第2期	37.7 %
第3期	74.7 %

## 「Bコース」

期	収益率
第1期	4.9 %
第2期	47.5 %
第3期	69.2 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 6 【手続等の概要】

### （１） 申込（販売）手続等

取得申込の受付については、午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

販売会社の営業日であっても「申込不可日」には取得およびスイッチングの申込みができません。（「申込不可日」については、「第一部 証券情報（12）その他 申込不可日」をご覧ください。）

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。お申込みの際には、そのどちらかのコースをお申し出ください。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が分配金を再投資する場合は1口単位となります。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者がスイッチングに際し、当該投資者が保有する「Aコース」または「Bコース」の受益権の全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行う場合は1口単位とします。（スイッチングについては、「第一部 証券情報（12）その他 スイッチング」をご参照ください。）

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、申込手数料については「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（1）申込手数料」をご参照ください。

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、買付のお申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた買付のお申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

上記の買付のお申込みの受付の中止等を行う事情等によっては、スイッチングのお申込みについては可能な場合もあります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

## （２）換金（解約）手続等

受益者は、委託者に1万口単位（自動けいぞく投資契約にかかる受益権については1口単位）で換金の請求をすることができます。

換金の請求の受付については、午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに、換金のお申込みが行われかつ、その換金のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える換金を行なえません。この他に、別途、大口換金には制限を設ける場合があります。

また、販売会社の営業日であっても、申込不可日には換金の申込みができません。（「申込不可日」については、「第一部 証券情報（12）その他 申込不可日」をご参照ください。）

換金の価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

換金時の費用や税金については「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご参照ください。

換金代金は原則として、換金のお申込み日から起算して6営業日目から申込みの販売会社においてお支払いします。

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行なうものとします。

上記（１）及び（２）の詳細については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>



## 7 【管理及び運営の概要】

### （１）資産の評価

#### <基準価額の計算方法>

基準価額は毎営業日に算出されます。

基準価額とは、計算日におけるファンドの純資産総額を、受益権口数で除して得た額をいいます。  
純資産総額とは、ファンドの時価総額のこと、ファンドの資産総額から負債総額を控除して算出します。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

公社債等 : 原則として、基準価額計算日<sup>1</sup>における以下のいずれかの価額で評価します。  
<sub>2</sub>

日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）  
第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額  
価格情報会社の提供する価額

外貨建資産 : 原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法（アキュムレーションまたはアモチゼーション）による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

（半日営業日は午前9時～正午）

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

### （２）保管

該当事項はありません。

### （３）信託期間

平成28年12月8日までとします（平成18年11月30日設定）。

なお、委託者は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。

(4) 計算期間

原則として、毎年12月9日から翌年12月8日までとします。

なお、各計算期間終了日が休業日のとき、各計算期間終了日は翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 受益者の権利等

受益者は、主な権利として収益分配金に対する請求権、償還金に対する請求権及び換金（解約）請求権を有しています。

詳細は「第三部 ファンドの詳細情報 第3 管理及び運営 2 受益者の権利等」をご参照ください。

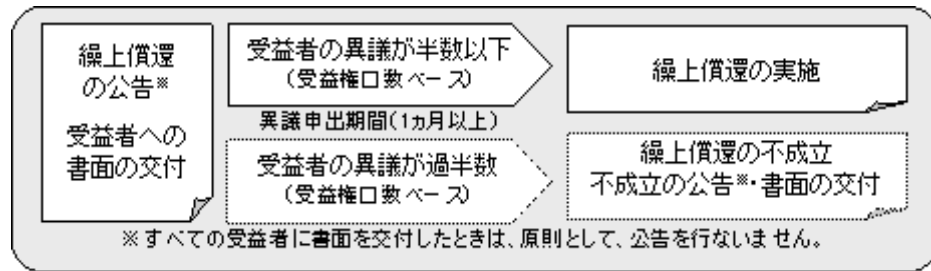
(6) その他

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により「野村米国好利回り社債投信 Aコース」、「野村米国好利回り社債投信 Bコース」、「野村米国好利回り社債投信 Cコース」および「野村米国好利回り社債投信 Dコース」の受益権の口数を合計した口数が100億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

( ) 委託者は、上記にしたがい信託を終了させる場合は、以下の手続で行います。



( ) 上記の他、委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき等には、信託契約を終了させる場合があります。

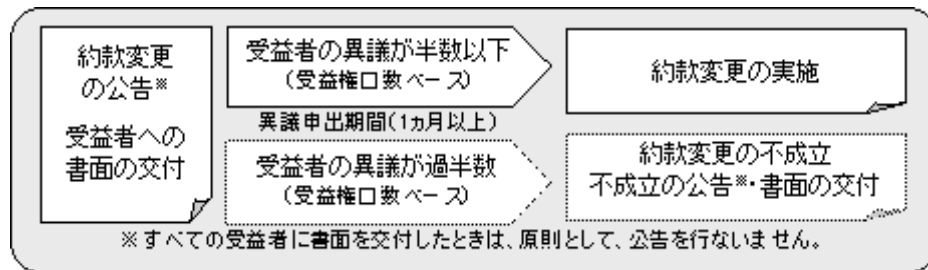
(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

( ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

( ) 委託者は、上記( )の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、以下の手続きで行います。



( ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記( )の規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、前述の「(b) 信託期間の終了」( )または「(d) 信託約款の変更」( )に規定する公告または書面に付記します。

## 第2 【財務ハイライト情報】

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの「財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、当該監査法人による監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

野村米国好利回り社債投信 Aコース

### 1 【貸借対照表】

期別	第2期 平成20年12月 8 日現在	第3期 平成21年12月8日現在
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,926,925	970,519
親投資信託受益証券	108,793,333	94,389,372
派生商品評価勘定	5,355,461	78,852
未収入金	1,633,742	850,000
未収利息	25	2
流動資産合計	118,709,486	96,288,745
資産合計	118,709,486	96,288,745
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	80,762	2,023,334
未払収益分配金		42,353
未払受託者報酬	61,702	26,405
未払委託者報酬	1,912,699	818,267
その他未払費用	2,395	986
流動負債合計	2,057,558	2,911,345
負債合計	2,057,558	2,911,345
純資産の部		
元本等		
元本	197,593,223	90,596,095
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	80,941,295	2,781,305
(分配準備積立金)	21,738,988	13,987,565
元本等合計	116,651,928	93,377,400
純資産合計	116,651,928	93,377,400
負債純資産合計	118,709,486	96,288,745

## 2 【損益及び剰余金計算書】

期別	第2期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月 8 日	第3期 自 平成20年12月9日 至 平成21年12月8日
科目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	20,751	1,312
有価証券売買等損益	146,752,958	61,761,039
為替差損益	43,207,808	3,200,812
その他収益		52,414
営業収益合計	103,524,399	65,015,577
営業費用		
受託者報酬	186,499	58,165
委託者報酬	5,781,313	1,802,651
その他費用	7,329	2,199
営業費用合計	5,975,141	1,863,015
営業利益	109,499,540	63,152,562
経常利益	109,499,540	63,152,562
当期純利益	109,499,540	63,152,562
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	39,570,162	35,035,346
期首剰余金又は期首欠損金( )	36,647,203	80,941,295
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,191,093	94,674,519
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,191,093	94,674,519
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,555,807	39,026,782
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,555,807	39,026,782
分配金		42,353
期末剰余金又は期末欠損金( )	80,941,295	2,781,305

## &lt; 注記表 &gt;

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第2期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月 8 日	第3期 自 平成20年12月9日 至 平成21年12月8日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の 対顧客先物相場の仲値で評価して おります。	(1) 親投資信託受益証券 同左 (2) 外国為替予約取引 同左

2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成19年12月11日から平成20年12月8日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成20年12月9日から平成21年12月8日までとなっております。

## 野村米国好利回り社債投信 Bコース

## 1 貸借対照表

科目	期別 第2期 平成20年12月 8 日現在 金額(円)	第3期 平成21年12月8日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,739,596	45,312,073
親投資信託受益証券	5,343,752,718	4,652,704,609
未収入金	91,711,882	54,000,000
未収利息	416	139
流動資産合計	5,483,204,612	4,752,016,821
資産合計	5,483,204,612	4,752,016,821
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,124,750	10,013,141
未払受託者報酬	2,402,178	1,420,665
未払委託者報酬	74,467,564	44,040,449
その他未払費用	96,024	56,767
流動負債合計	88,090,516	55,531,022
負債合計	88,090,516	55,531,022
純資産の部		
元本等		
元本	10,800,184,198	5,556,740,228
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( ) (分配準備積立金)	5,405,070,102 1,327,525,164	860,254,429 1,053,829,657
元本等合計	5,395,114,096	4,696,485,799
純資産合計	5,395,114,096	4,696,485,799
負債純資産合計	5,483,204,612	4,752,016,821

## 2 損益及び剰余金計算書

期別	第2期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月 8 日	第3期 自 平成20年12月9日 至 平成21年12月8日

科目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	641,972	65,219
有価証券売買等損益	5,434,376,271	3,012,101,891
その他収益	1,711,882	465,917
営業収益合計	5,432,022,417	3,012,633,027
営業費用		
受託者報酬	6,095,071	2,889,323
委託者報酬	188,947,250	89,568,627
その他費用	1,953,798	115,454
営業費用合計	196,996,119	92,573,404
営業利益	5,629,018,536	2,920,059,623
経常利益	5,629,018,536	2,920,059,623
当期純利益	5,629,018,536	2,920,059,623
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	778,567,797	1,000,765,373
期首剰余金又は期首欠損金( )	995,167,556	5,405,070,102
剰余金増加額又は欠損金減少額	495,917,474	2,629,838,315
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	495,917,474	2,629,838,315
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,369,281	4,316,892
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	55,369,281	4,316,892
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,405,070,102	860,254,429

## &lt; 注記表 &gt;

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第2期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月 8 日	第3期 自 平成20年12月9日 至 平成21年12月8日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末が休日 のため、平成19年12月11日から平成20 年12月8日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成20年12 月9日から平成21年12月8日までとなっ ております。



### 第3【内国投資信託受益証券事務の概要】

#### (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

#### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

#### (3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### (6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第4 【ファンドの詳細情報の項目】

後述の「第三部 ファンドの詳細情報」について、交付目論見書とは別に、その内容を記した書面を『請求目論見書』として作成しております。

請求目論見書のご請求は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

また、請求目論見書の内容はEDINET（エディネット）でもご覧いただくことができます。

Electronic Disclosure for Investors' NETwork の略で、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の愛称です。投資家はEDINETを利用することにより、インターネットを通じてファンドの有価証券届出書や有価証券報告書を閲覧することができます。

なお、「請求目論見書」の記載項目は、下記の通りです。

## 第1 ファンドの沿革

### 第2 手続等

#### 1 申込（販売）手続等

#### 2 換金（解約）手続等

### 第3 管理及び運営

#### 1 資産管理等の概要

##### （1）資産の評価

##### （2）保管

##### （3）信託期間

##### （4）計算期間

##### （5）その他

#### 2 受益者の権利等

### 第4 ファンドの経理状況

#### 1 財務諸表

##### （1）貸借対照表

##### （2）損益及び剰余金計算書

##### （3）注記表

##### （4）附属明細表

#### 2 ファンドの現況

##### ・純資産額計算書

### 第5 設定及び解約の実績

## 第三部【ファンドの詳細情報】

### 第1【ファンドの沿革】

平成18年11月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

### 第2【手続等】

#### 1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

（半日営業日は午前9時～正午）

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が、スイッチングに際し、当該投資者が保有する「Aコース」または「Bコース」の受益権の全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行う場合は、1口単位とします。

なお、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

また、販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

上記の取得申込みの受付けの中止等を行う事情等によっては、スイッチングのお申込みについては可能な場合もあります。

< 申込手数料 >

- 取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に次に定める率を乗じて得た額とします。  
詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。
- 収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託者は、追加信託により

生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 2 【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1万口単位（自動けいぞく投資契約にかかる受益権については1口単位）で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

また、販売会社の営業日であっても、申込不可日には受益権の一部解約の実行の請求の受付けを行いません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

手取り額は、解約申込み受付日の翌営業日の基準価額から、所得税および地方税を差し引いた金額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

（半日営業日は午前9時～正午）

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える一部解約は行なえません。また、この他に、別途、大口換金には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受

付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。



## 第3【管理及び運営】

### 1【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### <基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日 <sup>1</sup> における以下のいずれかの価額で評価します。 <sup>2</sup> 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 第一種金融商品取引業、銀行等の提示する価額 価格情報会社の提供する価額
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法（アキュムレーションまたはアモチゼーション）による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

（半日営業日は午前9時～正午）

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

( 2 ) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

( 3 ) 【信託期間】

平成28年12月8日までとします（平成18年11月30日設定）。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

( 4 ) 【計算期間】

原則として、毎年12月9日から翌年12月8日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

また、上記にかかわらず、最終計算期間は平成28年12月8日に終了するものとします。

( 5 ) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により「野村米国好利回り社債投信 Aコース」、「野村米国好利回り社債投信 Bコース」、「野村米国好利回り社債投信 Cコース」および「野村米国好利回り社債投信 Dコース」の受益権の口数を合計した口数が100億口を下回ることとなった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

## (b) 信託期間の終了

- ( ) 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( ) 上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ( ) 上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- ( ) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( ) 上記( )から( )までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記( )の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- ( ) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ( ) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更( )」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。
- ( ) 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

## (c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に、各々運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

## (d) 信託約款の変更

- ( ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ( ) 委託者は、上記( )の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ( ) 上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ( ) 上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記( )の信託約款の変更をしません。
- ( ) 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記( )から( )までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b) 信託期間の終了」( )または「(d) 信託約款の変更」( )に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

- ( ) 委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。
- ( ) 委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

## 2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### 収益分配金に対する請求権

#### 収益分配金の支払い開始日

< 自動けいぞく投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 自動けいぞく投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### 収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

### 償還金に対する請求権

#### 償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

#### 償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

## 換金（解約）請求権

### 換金（解約）の単位

受益者は、受益権を1万口単位（自動けいぞく投資契約等を結んでいる場合は1口単位）で換金できます。

### 換金（解約）代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

## 第4 【ファンドの経理状況】

### 野村米国好利回り社債投信 Aコース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第2期計算期間(平成19年12月11日から平成20年12月8日まで)および第3期計算期間(平成20年12月9日から平成21年12月8日まで)については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第2期計算期間(平成19年12月11日から平成20年12月8日まで)については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第3期計算期間(平成20年12月9日から平成21年12月8日まで)については内閣府令第35号附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間(平成19年12月11日から平成20年12月8日まで)および第3期計算期間(平成20年12月9日から平成21年12月8日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【野村米国好利回り社債投信 Aコース】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 平成20年12月 8日現在	第3期 平成21年12月 8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	2,926,925	970,519
親投資信託受益証券	108,793,333	94,389,372
派生商品評価勘定	5,355,461	78,852
未収入金	1,633,742	850,000
未収利息	25	2
流動資産合計	118,709,486	96,288,745
資産合計	118,709,486	96,288,745
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	80,762	2,023,334
未払収益分配金	-	42,353
未払受託者報酬	61,702	26,405
未払委託者報酬	1,912,699	818,267
その他未払費用	2,395	986
流動負債合計	2,057,558	2,911,345
負債合計	2,057,558	2,911,345
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	197,593,223	90,596,095
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	80,941,295	2,781,305
（分配準備積立金）	21,738,988	13,987,565
元本等合計	116,651,928	93,377,400
純資産合計	116,651,928	93,377,400
負債純資産合計	118,709,486	96,288,745



## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期 自平成19年12月11日 至平成20年12月8日	第3期 自平成20年12月9日 至平成21年12月8日
<b>営業収益</b>		
受取利息	20,751	1,312
有価証券売買等損益	146,752,958	61,761,039
為替差損益	43,207,808	3,200,812
その他収益	-	52,414
営業収益合計	103,524,399	65,015,577
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	186,499	58,165
委託者報酬	5,781,313	1,802,651
その他費用	7,329	2,199
営業費用合計	5,975,141	1,863,015
営業利益	109,499,540	63,152,562
経常利益	109,499,540	63,152,562
当期純利益	109,499,540	63,152,562
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	39,570,162	35,035,346
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	36,647,203	80,941,295
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,191,093	94,674,519
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,191,093	94,674,519
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,555,807	39,026,782
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,555,807	39,026,782
分配金	-	42,353
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	80,941,295	2,781,305

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第2期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月 8 日	第3期 自 平成20年12月9日 至 平成21年12月8日
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の 対顧客先物相場の仲値で評価して おります。	(1) 親投資信託受益証券 同左 (2) 外国為替予約取引 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益 の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益 の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末が休日 のため、平成19年12月11日から平成20 年12月8日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成20年12 月9日から平成21年12月8日までとなっ ております。

## (貸借対照表に関する注記)

第2期 平成20年12月 8 日現在	第3期 平成21年12月8日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 197,593,223 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 90,596,095 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 80,941,295 円	
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 0.5904 円 (10,000口当たり純資産額 5,904 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.0307 円 (10,000口当たり純資産額 10,307 円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月 8 日	第3期 自 平成20年12月9日 至 平成21年12月8日																														
1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村米国好利回り社債投信 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,220,237,202 円	1 運用の外部委託費用  当ファンドの主要投資対象である野村米国好利回り社債投信 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用  支払金額 635,756,215 円																														
2 分配金の計算過程 該当事項はございません。	2 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額21,521,816円(10,000口当たり2,375円)のうち、45,298円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。 なお、当該分配金額と損益及び剰余金計算書上の分配金額との差額は、外国税控除額(2,945円)によるものです。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,996,023 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>3,238,516 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>7,491,898 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,795,379 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>21,521,816 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>90,596,095 口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>2,375 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>5 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>45,298 円</td> </tr> </tbody> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,996,023 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,238,516 円	収益調整金額	C	7,491,898 円	分配準備積立金額	D	3,795,379 円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	21,521,816 円	当ファンドの期末残存口数	F	90,596,095 口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,375 円	10,000口当たり分配金額	H	5 円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	45,298 円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	6,996,023 円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,238,516 円																													
収益調整金額	C	7,491,898 円																													
分配準備積立金額	D	3,795,379 円																													
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	21,521,816 円																													
当ファンドの期末残存口数	F	90,596,095 口																													
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,375 円																													
10,000口当たり分配金額	H	5 円																													
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	45,298 円																													

## (関連当事者との取引に関する注記)

第2期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月 8 日	第3期 自 平成20年12月9日 至 平成21年12月8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第2期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月 8 日		第3期 自 平成20年12月9日 至 平成21年12月8日	
期首元本額	702,940,856 円	期首元本額	197,593,223 円
期中追加設定元本額	35,212,561 円	期中追加設定元本額	151,199,213 円
期中一部解約元本額	540,560,194 円	期中一部解約元本額	258,196,341 円

## 2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

種類	第2期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月 8 日		第3期 自 平成20年12月9日 至 平成21年12月8日	
	貸借対照表計上額 (円)	損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	108,793,333	84,203,349	94,389,372	24,263,030
合計	108,793,333	84,203,349	94,389,372	24,263,030

## 3 デリバティブ取引関係

## (1) 取引の状況に関する事項

第2期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月 8 日	第3期 自 平成20年12月9日 至 平成21年12月8日
<p>1 取引の内容 当ファンドが利用しているデリバティブ取引は為替予約であります。</p> <p>2 取引に対する取組みと利用目的 当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし、信託約款及びデリバティブ取引に関する社内規定に従って行なわれております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当該デリバティブ取引は、対象とする為替等に係る価格変動リスクを有しております。当ファンドにおいて、信託財産に属する外貨建資産の価格変動リスクを回避する目的で外国為替の売り予約を行なう場合には、当該取引の対象とする外貨建資産の時価総額の範囲内とし、当該為替予約における価格変動リスクはヘッジ対象外貨建資産の価格変動リスクと減殺されており、信託財産の損益への影響は限定的であります。また、外国為替の買い予約を行なう場合は、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内としております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、運用部署及び取引執行部署から独立した部署が、取引の性格、取引状況及びポジションの状況等を商品性格や投資方針に基づいて管理しております。また、関連部署のメンバーによって構成された委員会において、社内規定やリスク管理状況に関する審議・決定を行ない、マネジメントに報告しています。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組みと利用目的 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2) 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第2期(平成20年12月8日現在)			第3期(平成21年12月8日現在)		
	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	111,826,562	106,551,863	5,274,699	89,694,421	91,638,903	1,944,482
	111,826,562	106,551,863	5,274,699	89,694,421	91,638,903	1,944,482
合計	111,826,562	106,551,863	5,274,699	89,694,421	91,638,903	1,944,482

## (注)時価の算定方法

## 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成21年12月8日現在）

該当事項はございません。

## (2) 株式以外の有価証券

(平成21年12月8日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	野村米国好利回り社債投信 マザーファンド		94,389,372	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		94,389,372	
	組入時価比率：101.1%		100%	
合計			94,389,372	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

## 野村米国好利回り社債投信 Bコース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第2期計算期間(平成19年12月11日から平成20年12月 8 日まで)および第3期計算期間(平成20年12月9日から平成21年12月8日まで)については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第2期計算期間(平成19年12月11日から平成20年12月 8 日まで)については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第3期計算期間(平成20年12月9日から平成21年12月8日まで)については内閣府令第35号附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間(平成19年12月11日から平成20年12月 8 日まで)および第3期計算期間(平成20年12月9日から平成21年12月8日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 【野村米国好利回り社債投信 Bコース】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 平成20年12月 8日現在	第3期 平成21年12月 8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	47,739,596	45,312,073
親投資信託受益証券	5,343,752,718	4,652,704,609
未収入金	91,711,882	54,000,000
未収利息	416	139
流動資産合計	5,483,204,612	4,752,016,821
資産合計	5,483,204,612	4,752,016,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	11,124,750	10,013,141
未払受託者報酬	2,402,178	1,420,665
未払委託者報酬	74,467,564	44,040,449
その他未払費用	96,024	56,767
流動負債合計	88,090,516	55,531,022
負債合計	88,090,516	55,531,022
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	10,800,184,198	5,556,740,228
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,405,070,102	860,254,429
（分配準備積立金）	1,327,525,164	1,053,829,657
元本等合計	5,395,114,096	4,696,485,799
純資産合計	5,395,114,096	4,696,485,799
負債純資産合計	5,483,204,612	4,752,016,821

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期 自平成19年12月11日 至平成20年12月8日	第3期 自平成20年12月9日 至平成21年12月8日
<b>営業収益</b>		
受取利息	641,972	65,219
有価証券売買等損益	5,434,376,271	3,012,101,891
その他収益	1,711,882	465,917
<b>営業収益合計</b>	<b>5,432,022,417</b>	<b>3,012,633,027</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	6,095,071	2,889,323
委託者報酬	188,947,250	89,568,627
その他費用	1,953,798	115,454
<b>営業費用合計</b>	<b>196,996,119</b>	<b>92,573,404</b>
<b>営業利益</b>	<b>5,629,018,536</b>	<b>2,920,059,623</b>
経常利益	5,629,018,536	2,920,059,623
<b>当期純利益</b>	<b>5,629,018,536</b>	<b>2,920,059,623</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	778,567,797	1,000,765,373
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	995,167,556	5,405,070,102
剰余金増加額又は欠損金減少額	495,917,474	2,629,838,315
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	495,917,474	2,629,838,315
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,369,281	4,316,892
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	55,369,281	4,316,892
分配金	-	-
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>5,405,070,102</b>	<b>860,254,429</b>



## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第2期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月 8 日	第3期 自 平成20年12月9日 至 平成21年12月8日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末が休日 のため、平成19年12月11日から平成20 年12月8日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成20年12 月9日から平成21年12月8日までとなっ ております。

## (貸借対照表に関する注記)

第2期 平成20年12月 8 日現在	第3期 平成21年12月8日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 10,800,184,198 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 5,556,740,228 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額 元本の欠損 5,405,070,102 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額 元本の欠損 860,254,429 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 0.4995 円 (10,000口当たり純資産額 4,995 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 0.8452 円 (10,000口当たり純資産額 8,452 円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月 8 日	第3期 自 平成20年12月9日 至 平成21年12月8日
1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村米国好利回り 社債投信 マザーファンドにおいて、信託財産の運用 の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に 要する費用 支払金額 1,220,237,202 円	1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村米国好利回り 社債投信 マザーファンドにおいて、信託財産の運用 の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に 要する費用 支払金額 635,756,215 円
2 分配金の計算過程 該当事項はございません。	2 分配金の計算過程 該当事項はございません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第2期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月 8 日	第3期 自 平成20年12月9日 至 平成21年12月8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一 般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれて いないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第2期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月 8 日		第3期 自 平成20年12月9日 至 平成21年12月8日	
期首元本額	20,274,805,891 円	期首元本額	10,800,184,198 円
期中追加設定元本額	509,310,389 円	期中追加設定元本額	12,155,234 円
期中一部解約元本額	9,983,932,082 円	期中一部解約元本額	5,255,599,204 円

## 2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

種類	第2期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月 8 日		第3期 自 平成20年12月9日 至 平成21年12月8日	
	貸借対照表計上額 (円)	損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	5,343,752,718	4,665,968,153	4,652,704,609	1,952,851,782
合計	5,343,752,718	4,665,968,153	4,652,704,609	1,952,851,782

## 3 デリバティブ取引関係

第2期(自 平成19年12月11日 至 平成20年12月 8 日)

該当事項はございません。

第3期(自 平成20年12月 9 日 至 平成21年12月 8 日)

該当事項はございません。

## (4) 【附属明細表】

## 第 1 有価証券明細表

(1) 株式 (平成21年12月8日現在)

該当事項はございません。

## (2) 株式以外の有価証券

(平成21年12月8日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	野村米国好利回り社債投信 マザーファンド		4,652,704,609	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		4,652,704,609	
	組入時価比率：99.1%		100%	
合計			4,652,704,609	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

## 野村米国好利回り社債投信 マザーファンド

「野村米国好利回り社債投信 Aコース」および「野村米国好利回り社債投信 Bコース」は「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。  
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」の状況  
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成21年12月8日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		4,757,165,991
コール・ローン		2,541,387,466
株式		766,335,879
新株予約権証券		24,261,306
社債券		85,506,314,146
貸付債権		10,852,725,589
未収入金		2,656,870,092
未収利息		1,675,084,049
前払金		204,378,822
前払費用		144,015,534
流動資産合計		109,128,538,874
資産合計		
		109,128,538,874
負債の部		
流動負債		
未払金		3,478,896,549
未払解約金		1,002,850,000
流動負債合計		4,481,746,549
負債合計		
		4,481,746,549
純資産の部		
元本等		
元本		117,413,841,949
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )		12,767,049,624
元本等合計		104,646,792,325
純資産合計		
		104,646,792,325
負債純資産合計		
		109,128,538,874

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成20年12月9日 至 平成21年12月8日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式及び新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 社債券及び貸付債権 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## (その他の注記)

平成21年12月8日現在	
1 期首	平成20年12月9日
期首元本額	190,824,750,881 円
期首より平成21年12月8日までの期中追加設定元本額	27,397,628,170 円
期首より平成21年12月8日までの期中一部解約元本額	100,808,537,102 円
期末元本額	117,413,841,949 円
期末元本額の内訳 *	
野村米国好利回り社債投信Aコース	105,900,788 円
野村米国好利回り社債投信Bコース	5,220,133,075 円
野村米国好利回り社債投信Cコース	2,117,496,563 円
野村米国好利回り社債投信Dコース	73,226,445,530 円
ノムラ・グローバル・オールスターズ	13,923,742,689 円
野村米国好利回り社債投信FC(適格機関投資家専用)	187,462,258 円
野村米国好利回り社債投信FD(適格機関投資家専用)	22,632,661,046 円
2 元本の欠損の額	12,767,049,624 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8913 円
(10,000口当たり純資産額)	8,913 円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[次へ](#)

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(平成21年12月8日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	GEORGIA GULF CORP	56,818	15.48	879,542.64	
	SOLUTIA INC	159,986	11.52	1,843,038.72	
	ESCROW QUEBECOR WORLD 144A6.125 13/11/15	7,775,000	0.03	272,125.00	
	WORLD COLOR PRESS INC	49,330	9.25	456,302.50	
	DELTA AIR LINES INC	196	10.16	1,991.36	
	DANA HOLDINGS CORP	370,610	8.21	3,042,708.10	
	ESCROW CB DANA CORP 6.5 03/01/09	2,050,000			
	ESCROW CB DANA CORP 6.5 03/15/08	425,000			
	ESCROW CB DANA CORP 7 03/01/29	5,425,000			
	ESCROW CB DANA CORP 7 03/15/28	925,000			
	FEDERAL MOGUL CORP COM CL A	79,826	13.54	1,080,844.04	
	PRIMUS TELECOMMUNICATIONS GR	150,605	6.75	1,016,583.75	
計	銘柄数：12			8,593,136.11	
				(766,335,879)	
	組入時価比率：0.7%			100%	
合計				766,335,879	
				(766,335,879)	

(注) 1 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## (2) 株式以外の有価証券

(平成21年12月8日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権 証券	ATRIUM CORPORATION WARRANTS 18/10/15	1,355.00		
	PRIMUS TELECOM-CL A-1-CW14 07/01/14	31,376.00	48,632.80	
	PRIMUS TELECOM-CL A-2-CW14 07/01/14	31,376.00	9,412.80	
	PRIMUS TELECOM-CL A-3-CW14 07/01/14	31,376.00	6,275.20	
	QUALITY DISTRIBUTION INC WARRANT	82,389.00		
	WORLD COLOR PRESS SER1-US-CW14 07/20/14	27,958.00	125,811.00	
	WORLD COLOR PRESS SER2-US-CW14 07/20/14	27,958.00	81,916.94	
米ドル計	銘柄数：7	233,788.00	272,048.74	
			(24,261,306)	
	組入時価比率：0.0%		0.0%	

新株予約権 証券計			24,261,306	
			(24,261,306)	
社債券	AAC GROUP HOLDING CORP	1,701,289.00	1,224,928.08	
	ABITIBI-CONSOLIDATED INC	12,525,000.00	1,831,781.25	
	ABITIBI-CONSOLIDATED INC	2,905,000.00	424,856.25	
	ABITIBI-CONSOLIDATED INC	550,000.00	80,437.50	
	ACCURIDE CORP	2,500,000.00	1,950,000.00	
	ACE CASH EXPRESS INC	1,000,000.00	755,000.00	
	ACTIVANT SOLUTIONS INC	7,550,000.00	7,021,500.00	
	ADVANCED MICRO DEVICES	950,000.00	912,000.00	
	ADVANCED MICRO DEVICES	1,075,000.00	974,218.75	
	AES CORPORATION	1,659,000.00	1,683,885.00	
	AES CORPORATION	2,025,000.00	2,207,250.00	
	AFFINIA GROUP INC	775,000.00	755,625.00	
	AGY HOLDING CORP	1,325,000.00	1,079,875.00	
	AHERN RENTALS INC	2,017,000.00	1,079,095.00	
	ALERIS INTERNATIONAL INC	3,225,000.00	20,059.50	
	ALERIS INTERNATIONAL INC	8,950,000.00	55,669.00	
	ALGOMA ACQUISITION CORP	3,700,000.00	3,163,500.00	
	ALH FIN LLC/ALH FIN CORP	750,000.00	746,250.00	
	ALLIANCE HEALTHCARE SVCS	3,675,000.00	3,647,437.50	
	ALLIS-CHALMERS ENERGY IN	4,177,000.00	3,780,185.00	
	ALLIS-CHALMERS ENERGY IN	450,000.00	342,000.00	
	ALLISON TRANSMISSION INC	225,000.00	234,000.00	
	ALLISON TRANSMISSION INC	6,890,000.00	7,165,600.00	
	ALTOS HORNOS DE MEXICO	1,675,000.00	422,937.50	
	ALTOS HORNOS DE MEXICO	4,010,000.00	1,012,525.00	
	AMC ENTERTAINMENT INC	975,000.00	999,375.00	
	AMER AIRLN PT TRS 01-1	900,000.00	868,500.00	
	AMER CASINO & ENTERTAIN	1,125,000.00	939,375.00	
	AMERICAN AIRLINES INC	2,075,000.00	2,137,250.00	
	AMERICAN GENERAL FINANCE	675,000.00	667,266.52	
	AMERICAN GENERAL FINANCE	544,000.00	495,277.18	
	AMERICAN GENERAL FINANCE	900,000.00	804,670.20	
	AMERICAN GENERAL FINANCE	1,275,000.00	1,052,476.80	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	AMERICAN GENERAL FINANCE	3,050,000.00	2,157,399.20	
	AMERICAN GREETINGS	1,525,000.00	1,471,625.00	
	AMERICAN INTL GROUP	2,300,000.00	1,138,500.00	
	AMERICAN INTL GROUP	2,400,000.00	1,410,000.00	
	AMERICAN RAILCAR IND	1,350,000.00	1,248,750.00	
	AMKOR TECHNOLOGIES INC	2,500,000.00	2,528,125.00	
	AMR REAL ESTATE PTR/FIN	2,125,000.00	2,093,125.00	
	AMSCAN HOLDINGS INC	4,425,000.00	4,225,875.00	
	ANTERO RESOURCES FINANCE	1,975,000.00	1,999,687.50	
	APPLETON PAPERS INC	680,000.00	265,200.00	
	ARAMARK CORP	475,000.00	427,500.00	
	ARCH COAL INC	1,250,000.00	1,306,250.00	
	ASBURY AUTO GROUP 7.625%	1,400,000.00	1,295,000.00	
	ASSOC MATERIALS LLC	1,800,000.00	1,883,250.00	
	ATLAS PIPELINE PARTNERS	1,719,000.00	1,424,621.25	
	ATRIUM COMPANIES INC	2,902,866.00	58,057.32	
	AVENTINE RENEW 10% 144A	8,150,000.00	6,112,500.00	
	BAKER & TAYLOR INC	600,000.00	307,500.00	
	BARRINGTON BROADCASTING	1,675,000.00	1,013,375.00	
	BELDEN CDT INC 7% 144A 3	1,850,000.00	1,794,500.00	
	BELO CORP	1,475,000.00	1,504,500.00	
	BERRY PETROLEUM CO	1,525,000.00	1,650,812.50	
	BERRY PLASTICS ESCROW	2,900,000.00	2,682,500.00	
	BERRY PLASTICS ESCROW	1,625,000.00	1,616,875.00	
	BIO-RAD LABORATORIES INC	3,359,000.00	3,417,782.50	
	BIO-RAD LABORATORIES INC	2,950,000.00	2,920,500.00	
	BIO-RAD LABS	875,000.00	915,468.75	
	BLOCKBUSTER INC	2,575,000.00	1,287,500.00	
	BOISE PAPER HOLDINGS LLC	1,150,000.00	1,180,187.50	
	BONTEN MEDIA ACQUISITION	7,094,204.00	2,447,500.38	
	BOWATER CANADA FINANCE	8,200,000.00	2,542,000.00	
	BRIGHAM EXPLORATION CO	1,705,000.00	1,662,375.00	
	BROWN SHOE COMPANY,INC	2,100,000.00	2,134,125.00	
	BUFFALO THUNDER DEV AUTH	7,980,000.00	1,476,300.00	
	BWAY CORP	625,000.00	659,375.00	
	CALPINE GENERATING	2,475,000.00	346,500.00	
	CAPMARK FINANCIAL GROUP	400,000.00	96,500.00	
	CAPMARK FINANCIAL GROUP	4,950,000.00	1,224,258.74	
	CARDTRONICS INC	3,425,000.00	3,510,625.00	
	CARDTRONICS INC	2,000,000.00	2,050,000.00	
	CARROLS CORP	2,540,000.00	2,559,050.00	
	CASCADES INC	3,000,000.00	3,007,500.00	
	CC HOLDINGS GS V LLC/CRO	675,000.00	720,562.50	
	CCH I HOLDINGS LLC	500.00	10.00	
	CCH II LLC/CCH II CAPITA	7,312,836.00	8,665,710.65	
	CENGAGE LEARN ACQ INC	1,900,000.00	1,776,500.00	
	CEQUEL COM HLDG I/CAP CP	1,275,000.00	1,268,625.00	
	CHAPARRAL ENERGY INC	5,450,000.00	4,796,000.00	
	CHARTER COMM OPT LLC/CAP	1,375,000.00	1,430,000.00	
	CHARTER COMM OPT LLC/CAP	6,125,000.00	6,951,875.00	

CHESAPEAKE ENERGY CORP	3,400,000.00	3,434,000.00
CHOCTAW RESORT DEVEL ENT	5,733,000.00	3,826,777.50
CIE GEN GEOPHYSIQUE	550,000.00	587,125.00
CIE GEN GEOPHYSIQUE	2,050,000.00	2,052,562.50
CII CARBON LLC	2,275,000.00	2,240,875.00
CINEMARK USA INC	1,175,000.00	1,219,062.50
CIT GROUP FDG CO DEL	3,125,000.00	3,148,090.62
CIT GROUP INC	700,000.00	514,500.00
CIT GROUP INC	1,075,000.00	784,750.00
CIT GROUP INC	1,625,000.00	1,176,368.37
CIT GROUP INC	1,700,000.00	1,249,984.49
CIT GROUP INC 144A	3,025,000.00	892,375.00
CLAIRE'S STORES INC	1,625,000.00	1,373,125.00
CLAIRE'S STORES INC	100,000.00	79,500.00
CLEAR CHANNEL COMMUNICAT	50,000.00	42,250.00
CLEAR CHANNEL COMMUNICAT	4,675,000.00	3,202,375.00
CLEARWIRE COMM/FINANCE	3,175,000.00	3,238,500.00
CLEARWIRE CORP	4,650,000.00	4,719,750.00
CLOUD PEAK ENRGY RES/FIN	1,575,000.00	1,569,093.75
CLOUD PEAK ENRGY RES/FIN	900,000.00	904,500.00
COLT DEFENSE/FINANCE	2,300,000.00	2,328,750.00
COMPUCOM SYSTEMS INC	4,835,000.00	4,919,612.50
COMSTOCK RESOURCES INC	400,000.00	406,000.00
CONCHO RESOURCES INC	1,125,000.00	1,165,781.25
CONNACHER OIL AND GAS	3,475,000.00	3,066,687.50
CONSTELLATION BRANDS INC	725,000.00	777,562.50
CONSTELLATION BRANDS INC	1,010,000.00	1,028,937.50
COOPER STANDARD AUTO	3,300,000.00	973,500.00



種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	CPM HOLDINGS INC	2,925,000.00	3,060,281.25	
	CRC HEALTH CORP	8,800,000.00	7,216,000.00	
	D.R. HORTON INC	800,000.00	748,000.00	
	D.R. HORTON INC	3,205,000.00	3,124,875.00	
	DELTA AIR LINES	3,200,993.32	3,104,963.52	
	DELTA AIR LINES	2,800,000.00	2,688,000.00	
	DELTA AIR LINES 8.3%	4,600,000.00	57,960.00	
	DELUXE CORP	1,625,000.00	1,572,187.50	
	DEX MEDIA INC	7,621,000.00	1,962,407.50	
	DEX MEDIA INC	2,325,000.00	598,687.50	
	DEX MEDIA WEST/FINANCE	4,519,000.00	1,412,187.50	
	DIGICEL GROUP LTD	5,600,000.00	5,488,000.00	
	DIGICEL GROUP LTD	4,350,000.00	4,263,000.00	
	DIGICEL LIMITED	2,325,000.00	2,429,625.00	
	DIGICEL SA	1,100,000.00	1,237,500.00	
	DOMTAR INC	1,772,000.00	1,758,710.00	
	DOMTAR INC	1,500,000.00	1,612,500.00	
	DYNEGY HOLDINGS INC	975,000.00	1,004,250.00	
	DYNEGY HOLDINGS INC	1,000,000.00	927,500.00	
	DYNEGY HOLDINGS INC	4,485,000.00	3,711,337.50	
	EDISON MISSION ENERGY	2,300,000.00	1,673,250.00	
	EDISON MISSION ENERGY	8,775,000.00	6,164,437.50	
	EDISON MISSION ENERGY	4,400,000.00	2,882,000.00	
	EL PASO CORP	11,350,000.00	9,889,311.75	
	EL PASO CORPORATION	650,000.00	607,515.35	
	ELDORADO CASINO SHREVEPT	479.00	403.55	
	ELIZABETH ARDEN INC	2,865,000.00	2,807,700.00	
	ENCORE ACQUISITION CO	1,120,000.00	1,134,000.00	
	ENERGY FUTURE HOLDINGS	1,775,000.00	1,278,000.00	
	ENERGY FUTURE HOLDINGS	3,100,500.00	1,922,310.00	
	ESSAR STEEL ALGOMA INC	3,050,000.00	3,004,669.68	
	EVRAZ GROUP SA	2,675,000.00	2,691,718.75	
	EVRAZ GROUP SA	1,300,000.00	1,306,500.00	
	EYE CARE CTRS OF AMERICA	2,665,000.00	2,751,612.50	
	FIRST DATA CORPORATION	3,475,000.00	3,170,763.75	
	FIRST DATA CORPORATION	525,000.00	462,000.00	
	FMC FINANCE III SA	1,850,000.00	1,859,250.00	
	FMG FINANCE PTY LTD	4,025,000.00	4,336,937.50	
	FONTAINEBLEAU LAS VEGAS	11,880,000.00	178,200.00	
	FORD MOTOR COMPANY	1,000,000.00	885,000.00	
	FORD MOTOR COMPANY	3,200,000.00	2,792,000.00	
	FORD MOTOR CREDIT CO	5,600,000.00	5,159,000.00	
	FORD MOTOR CREDIT CO	1,700,000.00	1,712,814.60	
	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	5,775,000.00	6,062,161.87	
	FREEDOM GROUP INC	1,325,000.00	1,411,125.00	
	FREEDOM GROUP INC	650,000.00	692,250.00	
	FREESCALE SEMICONDUCTOR	250,000.00	225,000.00	
	FREESCALE SEMICONDUCTOR	4,450,000.00	3,448,750.00	
	FTI CONSULTING	625,000.00	631,250.00	
	FTI CONSULTING INC	2,495,000.00	2,482,525.00	

GANNETT CO INC	875,000.00	868,437.50
GANNETT CO INC	1,250,000.00	1,237,500.00
GCI INC	4,175,000.00	4,133,250.00
GCI INC	1,800,000.00	1,827,000.00
GENERAL MARITIME CORP	4,075,000.00	4,217,625.00
GENERAL MOTORS	12,750,000.00	3,060,000.00
GENERAL NUTRITION CENTER	2,100,000.00	1,937,250.00
GEOEYE INC	1,350,000.00	1,417,500.00
GEORGIA-PACIFIC CORP	125,000.00	126,250.00
GGP LIMITED PARTNERSHIP	2,900,000.00	2,769,500.00
GLOBAL AVIATION HOLDINGS	2,200,000.00	2,191,750.00
GLOBAL CROSSING LTD	4,525,000.00	4,864,375.00
GMAC INC	1,475,000.00	1,449,721.45
GMAC LLC	1,275,000.00	1,265,437.50
GMAC LLC	3,603,000.00	3,521,932.50
GMAC LLC	4,271,000.00	4,132,192.50
GMAC LLC	1,681,000.00	1,550,722.50
GMAC LLC	2,322,000.00	2,043,360.00
GREAT ATLANTIC & PAC TEA	2,050,000.00	2,137,125.00
GREIF INC	850,000.00	862,750.00
HANESBRANDS INC	2,175,000.00	2,006,437.50
HANESBRANDS INC	3,550,000.00	3,589,937.50
HARRAHS OPERATING CO INC	1,575,000.00	1,277,718.75
HARRAHS OPERATING CO INC	5,750,000.00	4,528,125.00
HAWAIIAN TELCOM COMMUNIC	1,125,000.00	28,125.00
HAWAIIAN TELCOM LIBOR+ 5	3,500,000.00	87,500.00
HAWKER BEECHCRAFT ACQ CO	625,000.00	440,625.00
HCA INC	1,060,000.00	1,116,975.00

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	HCA INC	6,539,000.00	6,996,730.00	
	HCA INC	1,850,000.00	2,025,750.00	
	HCA INC	2,150,000.00	2,214,500.00	
	HEALTHSOUTH CORP	500,000.00	543,750.00	
	HELLAS II	5,050,000.00	37,875.00	
	HERBST GAMING INC	5,767,000.00	32,439.37	
	HERBST GAMING INC	4,885,000.00	27,478.12	
	HERTZ CORPORATION	5,450,000.00	5,559,000.00	
	HERTZ CORPORATION	4,100,000.00	4,294,750.00	
	HEXION US FIN/NOVA SCOTI	200,000.00	195,500.00	
	HILCORP ENERGY I/HILCORP	1,200,000.00	1,224,000.00	
	HOLLY CORP	2,425,000.00	2,552,312.50	
	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	4,500,000.00	4,263,750.00	
	HORNBECK OFFSHORE SRVCS	3,350,000.00	3,333,250.00	
	HOST HOTELS & RESORTS LP	925,000.00	987,437.50	
	HOST MARRIOTT LP	2,450,000.00	2,453,062.50	
	HUNTSMAN INTL LLC	575,000.00	552,000.00	
	IASIS HEALTHCARE/CAP CRP	2,025,000.00	2,065,500.00	
	IMC GLOBAL INC	1,000,000.00	1,040,889.00	
	INDALEX HOLDING	3,767,000.00	65,922.50	
	INEOS GROUP HOLDINGS PLC	3,325,000.00	2,335,812.50	
	INERGY LP/INERGY FIN	2,000,000.00	1,955,000.00	
	INERGY LP/INERGY FIN	1,700,000.00	1,734,000.00	
	INGLES MARKETS INC	2,275,000.00	2,354,625.00	
	INMARSAT FINANCE PLC	900,000.00	918,000.00	
	INN OF THE MOUNTAIN GODS	1,893,000.00	766,665.00	
	INNOPHOS HOLDINGS INC	3,125,000.00	3,140,625.00	
	INNOPHOS INC	3,530,000.00	3,618,250.00	
	INTELSAT BERMUDA LTD	1,475,000.00	1,441,812.50	
	INTELSAT CORP	2,625,000.00	2,697,187.50	
	INTELSAT JACKSON HLDG	2,100,000.00	2,142,000.00	
	INTELSAT SUBSIDIARY	4,050,000.00	4,161,375.00	
	INTELSAT SUBSIDIARY HLDG	5,050,000.00	5,163,625.00	
	INTERTAPE POLYMER US INC	3,650,000.00	2,874,375.00	
	IPALCO ENTERPRISES INC	1,775,000.00	1,792,750.00	
	IPAYMENT INC	2,220,000.00	1,731,600.00	
	J.B.POINDEXTER & CO	775,000.00	654,875.00	
	JO-ANN STORES INC	1,250,000.00	1,206,250.00	
	JOHNSON DIVERSEY HOLD INC	1,275,000.00	1,281,375.00	
	K HOVNANIAN ENTERPRSES	3,712,000.00	2,709,760.00	
	K.HOVNANIAN ENTERPRISES	3,715,000.00	2,693,375.00	
	KAR HOLDINGS INC	1,046,000.00	972,780.00	
	KAR HOLDINGS INC	1,550,000.00	1,596,500.00	
	KAR HOLDINGS INC	750,000.00	791,250.00	
	KB HOME	1,300,000.00	1,358,500.00	
	KOPPERS INC	925,000.00	934,250.00	
	LANDRY'S RESTAURANT INC	1,725,000.00	1,798,312.50	
	LANGUAGE LINE INC	750,000.00	774,607.50	
	LEHMAN BROTHERS HOLDINGS	16,800,000.00	3,696,000.00	
	LEVEL3 FINANCING INC	725,000.00	536,500.00	

LEVEL3 FINANCING INC	5,375,000.00	4,622,500.00	
LIN TELEVISION CORP	125,000.00	119,375.00	
LIN TELEVISION CORP	1,075,000.00	1,010,500.00	
LINN ENERGY LLC	2,125,000.00	2,385,312.50	
LIONS GATE ENTERTAINMENT	2,350,000.00	2,326,500.00	
LOCAL INSIGHT REGATTA	5,475,000.00	3,367,125.00	
LUCENT TECHNOLOGIES	2,100,000.00	1,554,000.00	
LYONDELL CHEM WORLDWIDE	2,225,000.00	1,969,125.00	
M-FOODS HOLDINGS INC	2,100,000.00	2,199,750.00	
MACDERMID INC	4,560,000.00	4,491,600.00	
MARKWEST ENERGY PART/FIN	4,020,000.00	3,829,050.00	
MARKWEST ENERGY PART/FIN	1,750,000.00	1,649,375.00	
MARKWEST ENERGY PART/FIN	2,900,000.00	2,943,500.00	
MARLIN WATER TRII/CAP II	9,725,000.00	54,703.12	
MEDIACOM LLC/CAPTL CORP	3,650,000.00	3,713,875.00	
MEDIMEDIA USA INC	1,450,000.00	1,225,250.00	
MERISANT COMPANY	11,950,000.00	1,553,500.00	
MERISANT WORLDWIDE INC	4,750,000.00	3,443.75	
MGM MIRAGE INC	1,800,000.00	1,593,000.00	
MGM MIRAGE INC	1,775,000.00	1,517,625.00	
MGM MIRAGE INC	3,225,000.00	2,854,125.00	
MILLAR WESTERN FOREST	3,700,000.00	2,738,000.00	
MIRANT NORTH AMERICA LLC	3,980,000.00	3,960,100.00	
MOBILE MINI INC	3,525,000.00	3,304,687.50	
MOBILE SERVICES GRP INC	3,400,000.00	3,527,500.00	
MOHEGAN TRIBAL GAMING	950,000.00	612,750.00	
MOMENTIVE PERFORMANCE	1,050,000.00	1,005,375.00	
MUELLER WATER PRODUCTS	2,725,000.00	2,469,531.25	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	NAVIOS MARITIME HOLDINGS	1,500,000.00	1,548,750.00	
	NAVISTAR INTL CORP	2,025,000.00	2,014,875.00	
	NEENAH CORP	2,500,000.00	1,300,000.00	
	NEIMAN MARCUS GROUP INC	125,000.00	117,500.00	
	NEIMAN MARCUS GROUP INC	1,102,599.00	1,030,930.06	
	NELL AF SARL	3,900,000.00	877,500.00	
	NETFLIX INC	975,000.00	1,006,687.50	
	NEWARK GROUP INC	1,600,000.00	610,000.00	
	NEWFIELD EXPLORATION CO	5,700,000.00	5,757,000.00	
	NEWPAGE CORP	600,000.00	288,000.00	
	NEWPAGE CORP	6,750,000.00	6,699,375.00	
	NIELSEN FINANCE LLC/CO	425,000.00	442,000.00	
	NIELSEN FINANCE LLC/CO	1,875,000.00	1,668,750.00	
	NMH HOLDINGS INC	4,343,114.00	3,257,335.50	
	NORANDA ALUMINIUM ACQUIS	3,686,909.00	2,709,878.11	
	NORANDA ALUMINIUM HOLDIN	4,343,812.00	2,584,568.14	
	NORSKE SKOG CANADA	950,000.00	755,250.00	
	NORTEL NETWORKS LIMITED	1,100,000.00	671,000.00	
	NORTH AMERICAN ENERGY AL	575,000.00	608,062.50	
	NORTHWEST AIRLINES 10%	1,275,000.00	9,690.00	
	NORTHWEST AIRLNS 7.625%	2,225,000.00	15,018.75	
	NORTHWESTAIRLINES 7.875%	1,225,000.00	9,310.00	
	NORTHWESTAIRLINES 8.875%	3,625,000.00	27,550.00	
	NOVELIS INC	3,925,000.00	3,611,000.00	
	NSG HOLDINGS LLC/NSG HLD	2,125,000.00	1,923,125.00	
	NTL CABLE PLC	3,083,000.00	3,206,320.00	
	NUVEEN INVESTMENTS INC	15,225,000.00	13,436,062.50	
	NXP BV	2,988,000.00	2,651,850.00	
	NXP BV	1,675,000.00	1,319,062.50	
	OMEGA HLTHCARE INVESTORS	3,860,000.00	3,744,200.00	
	OPEN SOLUTIONS INC	2,375,000.00	1,799,062.50	
	OPTI CANADA INC	300,000.00	302,250.00	
	OPTI CANADA INC	4,571,000.00	3,702,510.00	
	P.H. GLATFELTER	1,000,000.00	997,500.00	
	PACKAGING DYNAMICS FIN	1,450,000.00	1,080,250.00	
	PAETEC HOLDING CORP	2,350,000.00	2,364,687.50	
	PANTRY INC	2,980,000.00	2,868,250.00	
	PARK-OHIO INDUSTRIES INC	975,000.00	750,750.00	
	PEABODY ENERGY CORP	1,350,000.00	1,397,250.00	
	PENHALL INTERNATIONAL	3,000,000.00	1,875,000.00	
	PENINSULA GAMING LLC	750,000.00	742,500.00	
	PENINSULA GAMING LLC	1,000,000.00	1,000,000.00	
	PETROLEUM DEVELOPMENT CO	2,550,000.00	2,601,000.00	
	PETROPLUS FINANCE LTD	1,415,000.00	1,337,175.00	
	PETROPLUS FINANCE LTD	5,750,000.00	5,175,000.00	
	PHILLIPS VAN-HEUSEN	4,025,000.00	4,120,593.75	
	PINNACLE FOODS 10.625% 1	770,000.00	811,387.50	
	PIONEER NATURAL RESOURCE	2,000,000.00	1,997,798.00	
	PLAINS EXPLORATION & PRO	3,475,000.00	3,509,750.00	
	PLAINS EXPLORATION & PRO	1,725,000.00	1,867,312.50	

PLAINS EXPLORATION & PRO	900,000.00	891,000.00	
PLAINS EXPLORATION & PRO	1,175,000.00	1,201,437.50	
PLAINS EXPLORATION 7% 3/	4,175,000.00	4,039,312.50	
PLY GEM INDUSTRIES	5,300,000.00	5,167,500.00	
POKAGON GAMING AUTHORITY	1,925,000.00	2,011,625.00	
PSYCHIATRIC SOLUTIONS IN	875,000.00	853,125.00	
PUBLIC SERVICE CO OF NEW	3,775,000.00	3,898,185.80	
PXRE CAPITAL TRUST I	4,793,000.00	4,121,980.00	
QUALITY DISTRIB/QD CAP	3,795,000.00	2,960,100.00	
QUICKSILVER RESOURCE	1,235,000.00	1,125,393.75	
QUICKSILVER RESOURCES IN	1,700,000.00	1,706,375.00	
QUICKSILVER RESOURCES IN	1,225,000.00	1,264,812.50	
QVC INC	3,325,000.00	3,349,937.50	
QWEST CORPORATION	775,000.00	666,500.00	
R.H. DONNELLEY CORP	8,645,000.00	821,275.00	
R.H. DONNELLEY CORP	2,925,000.00	277,875.00	
R.H. DONNELLEY CORP	12,550,000.00	1,192,250.00	
RAINBOW NATL SRVCS LLC	4,660,000.00	4,764,850.00	
RANGE RESOURCES CORP	3,825,000.00	4,025,812.50	
RBS GLOBAL & REXNORD COR	1,041,000.00	1,030,590.00	
REALOGY CORP	4,450,000.00	3,649,000.00	
REALOGY CORP	1,425,000.00	933,375.00	
REGENCY ENERGY PARTNERS	1,625,000.00	1,738,750.00	
RELIANCE INTERMEDIATE HO	1,725,000.00	1,806,937.50	
RES-CARE INC	1,500,000.00	1,492,500.00	
RITE AID CORP	825,000.00	721,875.00	
RITE AID CORP	200,000.00	170,250.00	
RITE AID CORP	2,000,000.00	2,070,000.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	RITE AID ESCROW CORP	2,275,000.00	1,928,062.50	
	ROUSE CO LP/TRC CO-ISSR	3,575,000.00	3,664,375.00	
	RYERSON INC	675,000.00	610,875.00	
	SABINE PASS LNG LP	3,075,000.00	2,590,687.50	
	SAINT ACQUISITION (SWIFT	2,700,000.00	2,119,500.00	
	SALEM COMMUNICATIONS	1,275,000.00	1,335,562.50	
	SANMINA-SCI CORP	1,850,000.00	1,803,750.00	
	SATELITES MEXICANOS	2,000,000.00	1,820,000.00	
	SATELITES MEXICANOS SA	1,276,681.00	695,791.14	
	SBA TELECOMMUNICATIONS	1,775,000.00	1,854,875.00	
	SCIENTIFIC GAMES INTERNA	875,000.00	927,500.00	
	SEAGATE TECHNOLOGY HDD H	775,000.00	755,625.00	
	SEITEL ACQUISITION CORP	2,825,000.00	1,963,375.00	
	SENECA GAMING CORP	1,715,000.00	1,672,125.00	
	SENECA GAMING CORP	2,629,000.00	2,563,275.00	
	SEQUA CORP	4,675,000.00	4,324,375.00	
	SERVICE CORP INTL	2,800,000.00	2,709,000.00	
	SERVICE CORP INTL	3,125,000.00	3,093,750.00	
	SERVICEMASTER COMPANY	1,875,000.00	1,926,562.50	
	SGS INTERNATIONAL INC	4,550,000.00	4,641,000.00	
	SIERRA PACIFIC RESOURCES	350,000.00	355,800.55	
	SIERRA PACIFIC RESOURCES	1,125,000.00	1,104,484.50	
	SINCLAIR TELEVISION GROU	1,550,000.00	1,596,500.00	
	SIX FLAGS INC	4,200,000.00	903,000.00	
	SMITHFIELD FOODS INC	1,175,000.00	1,163,250.00	
	SMITHFIELD FOODS INC	2,075,000.00	1,945,312.50	
	SMITHFIELD FOODS INC	1,650,000.00	1,744,875.00	
	SNOQUALMIE ENT AUTH	700,000.00	360,500.00	
	SNOQUALMIE ENT AUTH	5,050,000.00	2,651,250.00	
	SOLO CUP COMPANY	2,049,000.00	1,992,652.50	
	SOLUTIA INC	2,775,000.00	2,886,000.00	
	SONIC AUTOMOTIVE INC	2,775,000.00	2,757,656.25	
	SPRINT CAPITAL CORP	2,000,000.00	2,060,000.00	
	SPRINT CAPITAL CORP	1,225,000.00	1,088,718.75	
	SPRINT CAPITAL CORP	6,500,000.00	5,687,500.00	
	SPRINT NEXTEL CORP	550,000.00	481,250.00	
	SPRINT NEXTEL CORP	100,000.00	98,750.00	
	STANADYNE CORP	5,000,000.00	4,412,500.00	
	STANADYNE HOLDINGS INC	500,000.00	345,000.00	
	STANDARD PACIFIC CORP	1,500,000.00	1,387,500.00	
	STANDARD PACIFIC CORP	3,400,000.00	2,992,000.00	
	STANDARD PACIFIC ESCROW	3,775,000.00	3,775,000.00	
	STARWOOD HOTELS & RESORT	1,875,000.00	1,837,500.00	
	STATION CASINOS	16,255,000.00	253,984.37	
	STEEL DYNAMICS INC	625,000.00	639,062.50	
	STEEL DYNAMICS INC	3,275,000.00	3,201,312.50	
	STEINWAY MUSICAL INSTRUM	3,000,000.00	2,670,000.00	
	STEWART ENTERPRISES	1,000,000.00	975,000.00	
	SUN MEDIA CORP	3,825,000.00	3,461,625.00	
	SUNGARD DATA SYSTEMS INC	3,300,000.00	3,390,750.00	

SUNGARD DATA SYSTEMS INC	425,000.00	446,250.00	
SUPERVALU INC	4,800,000.00	4,872,000.00	
TALECRIS BIOTHERAPEUTICS	2,075,000.00	2,116,500.00	
TARGA RESOURCES INC	1,325,000.00	1,311,750.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	2,975,000.00	2,945,250.00	
TELCORDIA TECHNOLOGIES	7,300,000.00	6,113,750.00	
TENASKA ALABAMA PART	5,035,556.02	4,750,281.70	
TENET HEALTHCARE CORP	3,175,000.00	3,397,250.00	
TENNECO INC	1,025,000.00	1,045,500.00	
TENNESSEE GAS PIPELINE	900,000.00	1,016,688.60	
TEREX CORP	3,225,000.00	3,015,375.00	
TESORO CORP	1,800,000.00	1,845,000.00	
TEXAS COMP ELEC HOLD CO	14,916,000.00	10,814,100.00	
TEXAS COMP ELEC HOLD LLC	750,000.00	543,750.00	
THL BUILDCO (NORTEK INC)	2,575,000.00	1,950,562.50	
TICKETMASTER	3,075,000.00	3,328,687.50	
TITAN INTERNATIONAL INC	2,525,000.00	2,480,812.50	
TOLL BROS FINANCE CORP	800,000.00	772,134.40	
TOPS MARKETS	975,000.00	1,001,812.50	
TOWN SPORTS INTL INC	790,000.00	423,637.50	
TOYS R US PROPERTY CO I	1,390,000.00	1,508,150.00	
TOYS R US PROPERTY CO II	2,875,000.00	2,896,562.50	
TRANSDIGM INC	925,000.00	936,562.50	
TRANSDIGM INC	3,225,000.00	3,257,250.00	
TRICO SHIPPING AS	3,525,000.00	3,630,750.00	
TRIUMPH GROUP INC	1,300,000.00	1,313,000.00	
TRW AUTOMOTIVE INC	2,975,000.00	2,841,125.00	
TUBE CITY IMS CORP	3,825,000.00	3,576,375.00	



種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	UMBRELLA ACQUISITION	11,451,687.00	9,447,641.77	
	UNITED AUTO GROUP INC	1,740,000.00	1,692,150.00	
	UNITED REFINING	3,300,000.00	3,019,500.00	
	UNITED SURGICAL PARTNERS	1,800,000.00	1,840,500.00	
	UNIVERSAL CITY DEVELOPMT	2,775,000.00	2,705,625.00	
	UNIVERSAL CITY DEVELOPMT	3,575,000.00	3,610,750.00	
	UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	750,000.00	630,000.00	
	UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	2,975,000.00	2,930,375.00	
	UPC HOLDING BV	500,000.00	522,500.00	
	US ONCOLOGY HOLDINGS INC	5,890,709.00	5,389,998.73	
	US ONCOLOGY INC	1,850,000.00	1,949,437.50	
	US STEEL CORP	1,550,000.00	1,495,457.05	
	USG CORP	1,425,000.00	1,503,375.00	
	VANGUARD HEALTH HLD I	2,150,000.00	2,273,625.00	
	VENOCO INC	925,000.00	953,906.25	
	VENOCO INC	4,850,000.00	5,044,000.00	
	VENTAS REALTY LP/CAP CRP	2,052,000.00	2,052,000.00	
	VENTAS REALTY LP/CAP CRP	700,000.00	672,000.00	
	VENTAS REALTY LP/CAP CRP	1,025,000.00	984,000.00	
	VERSO PAPER HLDGS LLC/IN	3,050,000.00	2,333,250.00	
	VIASAT INC	200,000.00	203,000.00	
	VIASYSTEMS INC	2,150,000.00	2,230,625.00	
	VICORP RESTAURNTS INC	2,275,000.00	12,740.00	
	VIDEOTRON LTEE	1,589,000.00	1,579,068.75	
	VISTEON CORP	7,750,000.00	2,518,750.00	
	WEST CORP	2,035,000.00	2,009,562.50	
	WESTERN REFINING INC	1,175,000.00	1,016,375.00	
	WILLIAMS PARTNERS LP/WIL	3,390,000.00	3,339,482.22	
	WIND ACQUISITION FIN SA	1,200,000.00	1,302,000.00	
	WINDSTREAM CORP	2,085,000.00	2,124,093.75	
	WINDSTREAM CORP	625,000.00	585,937.50	
	WITCO CORP	1,125,000.00	900,000.00	
	YONKERS RACING CORP	1,625,000.00	1,698,125.00	
	GMAC INC 7.0000% Series 144A	8,230,000.00	5,090,769.37	
	FREEPORT-MC C&G(FCX) 6.75 5/01/10 SERIES	277,500.00	314,130.00	
米ドル計	銘柄数：458	1,255,784,234.34	958,805,944.69	
			(85,506,314,146)	
	組入時価比率：81.7%		100%	
社債券計			85,506,314,146	
			(85,506,314,146)	
合計			85,530,575,452	
			(85,530,575,452)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。  
2 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。  
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。  
4 備考欄の の銘柄はハイブリッド優先証券であることを表しております。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はございません。

## 第3 その他特定資産の明細表

(平成21年12月 8 日現在)

特定資産の種類 (銘柄名)	数量	帳簿価額 (米ドル)		評価額 (米ドル)		評価損益 (米ドル)	備考
		単価	金額	単価	金額		
貸付債権							
AFFINION GROUP TRM	2,278,639.51	72.00	1,640,640.23	94.08	2,143,819.24	503,179.01	
BOC EDWARDS 2L TRM	1,669,183.11	46.67	779,102.23	60.50	1,009,855.77	230,753.54	
BOC EDWARDS TRM	562,062.50	65.00	365,340.62	79.63	447,542.26	82,201.64	
BOSTON GENERATING TRM 2L	1,375,000.00	34.66	476,667.12	19.75	271,562.50	205,104.62	
BOSTON GNRTNG TRM MEZANI	270,014.53	34.63	93,515.86	1.79	4,837.85	88,678.01	
DANA HLNG CORP TRM ADV#1	3,628,139.61	77.19	2,800,803.62	90.38	3,278,931.16	478,127.54	
DANA HLNG CORP TRM ADV#2	40,416.98	75.31	30,439.16	90.38	36,526.83	6,087.67	
DANA HLNG CORP TRM ADV#3	152,466.55	75.31	114,826.86	90.38	137,791.63	22,964.77	
DANA HLNG CORP TRM ADV#4	243,946.47	75.31	183,722.97	90.38	220,466.62	36,743.65	
DANA HLNG CORP TRM ADV#5	44,215.29	75.31	33,299.78	90.38	39,959.56	6,659.78	
DANA HLNG CORP TRM ADV#6	228,699.82	75.31	172,240.28	90.38	206,687.45	34,447.17	
DANA HLNG CORP TRM ADV#7	238,610.15	75.31	179,704.02	90.38	215,643.91	35,939.89	
DANA HLNG CORP TRM ADV#8	251,569.80	75.31	189,464.29	90.38	227,356.20	37,891.91	
DRESSER INC. 2ND TL#1	4,300,000.00	56.00	2,408,000.00	91.17	3,920,168.10	1,512,168.10	
DRESSER INC. 2ND TL#2	2,150,000.00	56.00	1,204,000.00	91.17	1,960,084.05	756,084.05	
DRESSERINC 1ST TRM B#1	1,868,360.58	65.37	1,221,440.72	91.61	1,711,550.94	490,110.22	
ENTEGRA PIK 3RD LIEN TRM	7,443,360.53	40.42	3,009,174.52	42.71	3,178,932.74	169,758.22	
FIRST DATA CORP TRM B1#1	3,852,894.05	66.27	2,553,613.40	83.76	3,227,334.31	673,720.91	
FIRST DATA CORP TRM B1#2	219,468.15	66.27	145,441.54	83.76	183,835.08	38,393.54	
FIRST DATA CORP TRM B1#4	117,137.80	66.27	77,636.36	83.76	98,119.18	20,482.82	
FIRST DATA CORP TRM B2#1	2,749,210.87	82.96	2,280,768.41	83.63	2,299,027.58	18,259.17	
FIRST DATA CORP TRM B2#2	151,979.70	82.96	126,083.63	83.63	127,093.01	1,009.38	
FREESCALE INCREMENTAL	1,402,333.02	56.72	795,403.28	102.75	1,440,897.17	645,493.89	
GEORGIA GULF TRM #1	1,053,686.50	80.55	848,746.03	99.18	1,045,031.51	196,285.48	
GEORGIA GULF TRM #2	567,136.13	81.41	461,761.31	99.18	562,477.67	100,716.36	
GEORGIA PACIFIC TRM B#6	413,503.48	78.10	322,946.21	95.16	393,500.24	70,554.03	
GEORGIA PACIFIC TRM B#7	131,219.31	78.11	102,495.40	95.16	124,871.57	22,376.17	
GREEKTOWN CASINO TRM B1	3,842,537.44	47.43	1,822,676.93	100.83	3,874,557.29	2,051,880.36	
GREKTOWN CASINO ICTRM B2	7,462.56	50.75	3,787.24	100.83	7,524.74	3,737.50	
HARRAHS 1ST LIEN IRL B-4	3,650,000.00	97.50	3,558,750.00	96.96	3,539,131.25	19,618.75	
HARRAHS TRM B-2	1,106,258.37	79.78	882,598.98	77.97	862,573.98	20,025.00	
HAWKER BCHCRFT TRM LC #1	94,742.71	73.92	70,034.42	75.30	71,341.25	1,306.83	
HAWKER BEHCRAFT NEW IRL	350,000.00	94.00	329,000.00	97.08	339,791.55	10,791.55	
HAWKER BEEHCRAFT TRM#1	1,070,592.67	73.89	791,102.98	75.30	806,156.28	15,053.30	
HAWKER BEEHCRAFT TRM#3	530,559.18	73.89	392,059.54	75.30	399,511.05	7,451.51	
IASIS HEALTHCARE PIK TRM	9,039,329.05	60.31	5,452,131.85	89.81	8,118,447.40	2,666,315.55	
INEOS TRM B-2 #1	1,410,309.28	75.54	1,065,453.78	88.05	1,241,777.31	176,323.53	
INEOS TRM B-2 #5	14,690.72	75.54	11,098.47	88.05	12,935.17	1,836.70	
INEOS TRM C-2 #1	1,410,309.28	75.46	1,064,346.56	88.05	1,241,777.31	177,430.75	
INEOS TRM C-2 #5	14,690.72	75.46	11,086.94	88.05	12,935.17	1,848.23	
J.G.WENTWTH 1ST LIEN TRM	3,625,000.00	25.00	906,250.00	8.67	314,167.87	592,082.13	
KAR HOLDINGS INC TRM#1	1,766,905.89	56.49	998,301.82	92.33	1,631,442.51	633,140.69	
KAR HOLDINGS INC TRM#2	1,920,926.53	56.49	1,085,323.48	92.33	1,773,654.85	688,331.37	
KAR HOLDINGS INC TRM#3	738,817.89	56.50	417,432.11	92.33	682,174.93	264,742.82	

LEAR CORPORATION LOAN 2L	2,275,000.00	101.00	2,297,750.00	100.04	2,275,948.67	21,801.33	
LYONDEL US REVOLVING TL9	318,582.72	40.04	127,561.78	79.00	251,680.34	124,118.56	
LYONDELL BASELL DIP TRM	1,501,500.87	100.00	1,501,500.87	103.85	1,559,308.65	57,807.78	
LYONDELL BSEL ROL-UP DIP	1,200,000.00	80.00	960,000.00	97.04	1,164,500.40	204,500.40	
LYONDELL DUTCH A TL2	195,402.88	39.95	78,074.87	79.10	154,563.66	76,488.79	
LYONDELL DUTCH REV 11	84,955.61	40.06	34,037.24	79.10	67,199.88	33,162.64	
LYONDELL GERMAN B1 TL6	243,899.13	40.05	97,695.49	79.10	192,924.20	95,228.71	
LYONDELL GERMAN B2 TL7	243,899.13	40.05	97,695.49	79.10	192,924.20	95,228.71	
LYONDELL GERMAN B3 TL8	243,899.13	40.05	97,695.49	79.10	192,924.20	95,228.71	
LYONDELL ROLL UP LOAN 12	262.08	58.98	154.57	97.04	254.32	99.75	
LYONDELL ROLL UP LOAN 13	4,321,234.90	58.99	2,549,166.87	97.04	4,193,399.80	1,644,232.93	
LYONDELL US A TL 01	606,991.12	41.06	249,263.22	79.00	479,522.97	230,259.75	
LYONDELL US B1 TL3	1,058,346.82	39.94	422,756.73	79.42	840,504.10	417,747.37	
LYONDELL US B2 TL4	1,058,346.82	39.94	422,756.73	79.42	840,504.10	417,747.37	
LYONDELL US B3 TL5	1,058,346.82	39.94	422,756.73	79.42	840,504.10	417,747.37	
MC KECHNIE 1ST TRM#1	2,720,763.11	69.00	1,877,326.54	92.25	2,509,903.96	632,577.42	
MC KECHNIE 1ST TRM#2	132,222.22	69.00	91,233.33	92.25	121,974.99	30,741.66	
MC KECHNIE 2ND LIEN TRM	3,425,000.00	40.00	1,370,000.00	81.00	2,774,250.00	1,404,250.00	
METROFLAG 2ND LIEN TRM	1,750,000.00	10.00	175,000.00	0.10	1,750.00	173,250.00	
NEFF 1ST LIEN TL	3,476,250.00	27.77	965,625.00	78.67	2,734,651.15	1,769,026.15	
NEW WORLD GAMING 2L TRM	5,150,000.00	36.00	1,854,000.00	29.75	1,532,125.00	321,875.00	
NUVEEN 2ND LIEN TRM	6,425,000.00	90.00	5,782,500.00	102.38	6,577,593.75	795,093.75	
NUVEEN 2ND LIEN TRM	3,150,000.00	94.40	2,973,787.93	102.38	3,224,812.50	251,024.57	
PENHALL UNSECURED TRM	2,897,473.66	46.31	1,341,946.51	4.00	115,898.94	1,226,047.57	

特定資産の種類 (銘柄名)	数量	帳簿価額（米ドル）		評価額（米ドル）		評価損益 (米ドル)	備考
		単価	金額	単価	金額		
貸付債権							
REALOGY CORP B 2ND LIEN	4,075,000.00	100.00	4,075,000.00	103.25	4,207,437.50	132,437.50	
REXNORD UNSECURED TRM	4,735,003.59	79.71	3,774,384.75	65.00	3,077,752.33	696,632.42	
RYALTY PHRMA UNSECRD TRM	5,525,000.00	85.50	4,723,875.00	95.72	5,288,463.70	564,588.70	
SIMMONS TRM UNSECURED	6,323,797.33	9.20	581,797.33	1.50	94,856.95	486,940.38	
TEXAS COMP ELEC TRM B2#1	11,349,045.77	76.44	8,675,747.55	75.54	8,572,785.44	102,962.11	
TEXAS COMP ELEC TRM B2#2	58,651.41	76.44	44,835.07	75.54	44,303.79	531.28	
TEXAS COMP ELEC TRM B2#4	87,977.10	76.44	67,253.86	75.54	66,455.70	798.16	
TEXAS COMP ELEC TRM B3#1	2,750,253.80	72.97	2,007,008.47	74.83	2,058,105.67	51,097.20	
TEXAS COMP ELEC TRM B3#3	14,213.20	72.97	10,371.37	74.83	10,636.20	264.83	
TEXAS COMP ELEC TRM B3#5	21,319.80	72.97	15,558.21	74.83	15,954.30	396.09	
TRIBUNE TRM B	9,128,715.37	32.67	2,982,989.38	53.13	4,849,630.04	1,866,640.66	
UNIVERSAL CITY TRM	1,375,000.00	98.50	1,354,375.00	99.50	1,368,125.00	13,750.00	
UNIVISION TRM #1	5,170,134.23	74.38	3,845,593.61	82.98	4,290,373.84	444,780.23	
UNIVISION TRM #4	129,865.77	64.87	84,256.46	82.98	107,767.54	23,511.08	
VENOCO INC TRM	1,532,905.05	65.00	996,388.28	88.63	1,358,537.10	362,148.82	
貸付債権計	163,810,646.17		100,508,432.68		121,694,613.02	21,186,180.34	
銘柄数：83			(8,963,342,026)		(10,852,725,589)	(1,889,383,563)	
組入時価比率：10.4%					100%		
合計			8,963,342,026		10,852,725,589	1,889,383,563	
			(8,963,342,026)		(10,852,725,589)	(1,889,383,563)	

- (注) 1 小計欄の()内及び合計欄は、邦貨換算額であります。  
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。  
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成21年12月30日現在

## 「Aコース」

資産総額	188,659,723	円
負債総額	93,840,142	円
純資産総額( - )	94,819,581	円
発行済口数	89,587,610	口
1口当たり純資産額( / )	1.0584	円

## 「Bコース」

資産総額	4,807,985,538	円
負債総額	15,727,100	円
純資産総額( - )	4,792,258,438	円
発行済口数	5,357,921,786	口
1口当たり純資産額( / )	0.8944	円

## &lt;ご参考&gt;

## 「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」

資産総額	111,990,602,705	円
負債総額	187,057,000	円
純資産総額( - )	111,803,545,705	円
発行済口数	118,350,843,335	口
1口当たり純資産額( / )	0.9447	円

## 第5【設定及び解約の実績】

## 「Aコース」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	1,038,373,442	335,432,586	702,940,856
第2期	35,212,561	540,560,194	197,593,223
第3期	151,199,213	258,196,341	90,596,095

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 「Bコース」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	29,030,870,450	8,756,064,559	20,274,805,891
第2期	509,310,389	9,983,932,082	10,800,184,198
第3期	12,155,234	5,255,599,204	5,556,740,228

本邦外における設定及び解約の実績はありません。



## 第四部 【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

平成22年1月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

###### 代表執行役・執行役

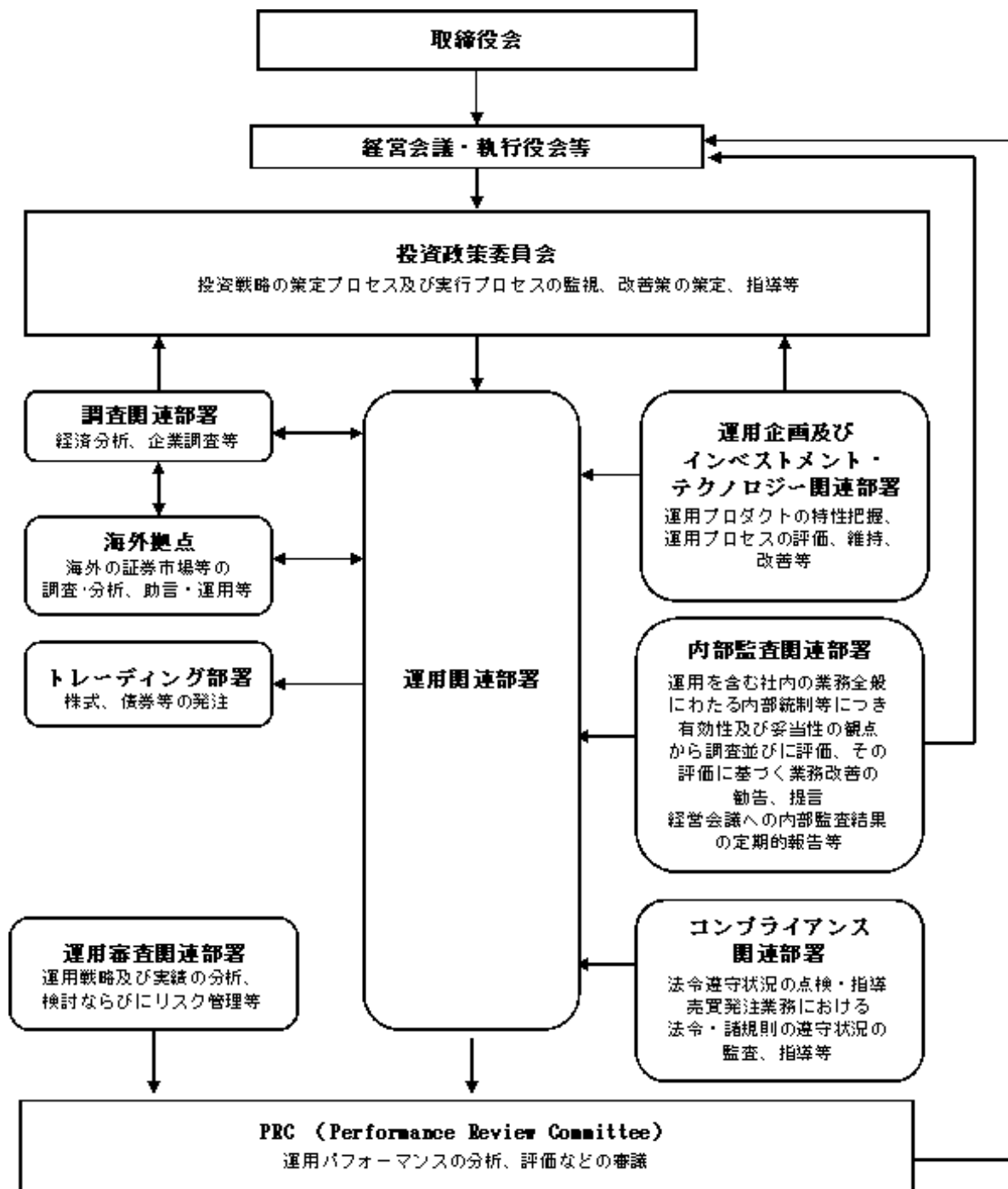
各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。



## (b) 投資信託の運用体制



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成22年1月29日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	623	8,979,042
単位型株式投資信託	19	130,518
追加型公社債投資信託	19	4,930,798
単位型公社債投資信託	0	0
合計	661	14,040,359

### 3 【委託会社等の経理状況】

1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、前事業年度(第49期事業年度)は、内閣府令第50号及び内閣府令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、当事業年度(第50期事業年度)は、内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、委託会社の中間財務諸表は、同内閣府令附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 . 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,855	560
金銭の信託		32,058	34,551
有価証券		6,300	3,400
短期貸付金		1,526	592
前払金		45	43
前払費用		9	17
未収入金		81	84
未収委託者報酬		13,910	7,489
未収収益		2,030	1,629
未収法人税等		-	498
繰延税金資産		1,137	879
その他		1,072	807
貸倒引当金		7	4
流動資産計		61,020	50,549
固定資産			
有形固定資産		1,972	2,183
建物	2	800	710
器具備品	2	1,171	1,472
無形固定資産		8,857	12,407
ソフトウェア		8,852	12,403
電話加入権		2	2
その他		2	1
投資その他の資産		45,424	28,519
投資有価証券		27,606	10,693
関係会社株式	3	15,739	15,743
従業員長期貸付金		194	385
長期差入保証金		34	39
長期前払費用		17	19
繰延税金資産		1,567	1,256
その他		264	381
貸倒引当金		0	0
固定資産計		56,253	43,110
資産合計		117,274	93,659

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
関係会社短期借入金			-		12,000
預り金			148		95
未払金	1		12,848		5,750
未払収益分配金		5		5	
未払償還金		105		82	
未払手数料		6,115		3,275	
その他未払金		6,622		2,387	
未払費用	1		8,363		4,849
未払法人税等	4		1,591		4
前受収益			8		6
賞与引当金			1,730		1,080
その他			102		4
流動負債計			24,794		23,790
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金			5,359		4,620
時効後支払損引当金			467		462
その他			64		642
固定負債計			5,890		5,724
負債合計			30,685		29,515
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			52,804		32,900
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		52,119		32,215	
別途積立金		35,606		24,606	
繰越利益剰余金		16,512		7,608	
評価・換算差額等			4,874		2,333
その他有価証券評価差額金			5,124		2,084
繰延ヘッジ損益			250		249
純資産合計			86,589		64,143
負債・純資産合計			117,274		93,659

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			124,893		84,195
運用受託報酬			10,506		8,315
その他営業収益			8		27
営業収益計			135,408		92,537
営業費用					
支払手数料			57,704		39,122
広告宣伝費			2,439		1,438
公告費			27		2
受益証券発行費			27		34
調査費			32,108		21,176
調査費		1,576		1,643	
委託調査費		30,532		19,532	
委託計算費			681		790
営業雑経費			2,950		2,709
通信費		175		208	
印刷費		1,375		1,382	
協会費		76		87	
諸経費		1,322		1,031	
営業費用計			95,938		65,272
一般管理費					
給料			10,229		8,863
役員報酬	2	667		329	
給料・手当		6,480		6,507	
賞与		3,081		2,025	
交際費			212		168
旅費交通費			786		557
租税公課			637		443
不動産賃借料			1,687		1,559
退職給付費用			951		1,124
固定資産減価償却費			2,543		3,288
諸経費			5,902		6,448
一般管理費計			22,949		22,452
営業利益			16,519		4,812

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	2,369		8,013	
収益分配金		282		225	
受取利息		86		32	
デリバティブ利益		1,308		858	
その他		337		192	
営業外収益計			4,384		9,322
営業外費用					
支払利息	1	-		175	
金銭の信託運用損		392		1,212	
為替差損		67		133	
時効後支払損引当金繰入額		178		97	
その他		8		53	
営業外費用計			647		1,671
経常利益			20,256		12,463
特別利益					
投資有価証券等売却益		1,421		1,085	
株式報酬受入益		312		299	
リース資産買取差益		-		2	
特別利益計			1,734		1,387
特別損失					
投資有価証券等売却損		80		1,471	
投資有価証券等評価損		23		5	
固定資産除却損	3	56		405	
過年度時効後支払損引当金繰入額		429		-	
退職給付制度移行損失		-		118	
特別損失計			589		2,001
税引前当期純利益			21,400		11,849
法人税、住民税及び事業税			9,211		2,893
法人税等調整額			50		2,334
当期純利益			12,139		6,621

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	35,606	35,606
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	11,000
当期変動額合計	-	11,000
当期末残高	35,606	24,606
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	17,249	16,512
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	11,000
剰余金の配当	12,876	26,526
当期純利益	12,139	6,621
当期変動額合計	737	8,904
当期末残高	16,512	7,608



利益剰余金合計		
前期末残高	53,541	52,804
当期変動額		
剰余金の配当	12,876	26,526
当期純利益	12,139	6,621
当期変動額合計	737	19,904
当期末残高	52,804	32,900
株主資本合計		
前期末残高	82,451	81,714
当期変動額		
剰余金の配当	12,876	26,526
当期純利益	12,139	6,621
当期変動額合計	737	19,904
当期末残高	81,714	61,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,008	5,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,883	3,040
当期変動額合計	5,883	3,040
当期末残高	5,124	2,084
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	610	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	499
当期変動額合計	360	499
当期末残高	250	249
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,397	4,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,522	2,541
当期変動額合計	5,522	2,541
当期末残高	4,874	2,333
純資産合計		
前期末残高	92,849	86,589
当期変動額		
剰余金の配当	12,876	26,526
当期純利益	12,139	6,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,522	2,541
当期変動額合計	6,259	22,445
当期末残高	86,589	64,143



## [重要な会計方針]

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3．金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="316 1104 616 1227"> <tr><td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr><td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 (同左)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの (同左)</p> <p>時価のないもの (同左)</p> <p>2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>3．金銭の信託の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="943 1104 1243 1227"> <tr><td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr><td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 (同左)</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年																
附属設備	8～15年																
構築物	20年																
器具備品	4～15年																
建物	38～50年																
附属設備	8～15年																
構築物	20年																
器具備品	4～15年																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び適格退職年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 (同左)</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 (同左) (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左) (3)ヘッジ方針 (同左) (4)ヘッジ有効性評価の方法 (同左)</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 (同左)</p> <p>9. 連結納税制度の適用 (同左)</p>

## [会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年 3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(負債計上を中止した項目に対する引当金に関する会計処理)</p> <p>当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日）を適用しております。</p> <p>この適用により、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を当事業年度より「時効後支払損引当金」として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比して、経常利益は38百万円、税引前当期純利益は467百万円減少しております。</p>	
	<p>(リース取引の処理方法)</p> <p>当事業年度より、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年 3月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年 3月30日 企業会計基準委員会）を適用しております。</p> <p>この適用により、リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年 3月30日 企業会計基準委員会）第79項により、リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる財政状態に与える影響はなく、損益に与える影響は軽微であります。</p>

## [表示方法の変更]

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において「預金」に含めておりました譲渡性預金は、19,800百万円であります。</p>	
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において「投資顧問収入」として表示していたものは、当事業年度から「運用受託報酬」と表示しております。</p> <p>2. 「金銭の信託運用損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外収益の「その他」に105百万円含まれております。</p> <p>3. 「為替差損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外費用の「その他」に1百万円含まれております。</p> <p>4. 前事業年度において「法人税等」として表示していたものは、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。</p>	

## [追加情報]

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(退職給付制度の改訂)</p> <p>当社は、平成20年12月31日付で退職一時金制度から確定拠出金制度への移行を目的とした退職一時金制度の一部廃止ならびに平成21年1月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を目的とした退職一時金・年金制度の改訂を行いました。当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本改廃に伴う影響額として、特別損益118百万円を計上しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が、118百万円減少しております。</p>

[注記事項]  
貸借対照表関係

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払金 5,619百万円 未払費用 934</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払金 2,119百万円 未払費用 585</p>
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 201百万円 器具備品 534 合計 736</p>	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 295百万円 器具備品 964 合計 1,260</p>
<p>3. 消費貸借契約に基づき貸出されている有価証券は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 3,064百万円</p>	
<p>4. 未払法人税等には、事業所税の未納付額37百万円が含まれております。</p>	

損益計算書関係

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 2,214百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,864百万円 支払利息 175百万円</p>
<p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p>	<p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p>
<p>3. 固定資産除却損</p> <p>器具備品 1百万円 ソフトウェア 54 合計 56</p>	<p>3. 固定資産除却損</p> <p>器具備品 0百万円 ソフトウェア 405 合計 405</p>

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成19年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,876百万円
1株当たり配当額	2,500円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年5月31日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,526百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,150円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月2日



当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成20年 5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,526百万円
1株当たり配当額	5,150円
基準日	平成20年 3月31日
効力発生日	平成20年 6月 2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年 5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	700円
基準日	平成21年 3月31日
効力発生日	平成21年 6月 1日

## リース取引関係

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1. ファイナンス・リース取引
	(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産(器具備品)、無形固定資産(ソフトウェア) 主として、コンピューター関連機器(サーバー等)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載したとおりであります。
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 1,453百万円	取得価額相当額 1,343百万円
減価償却累計額相当額 814	減価償却累計額相当額 980
減損損失累計額相当額 -	減損損失累計額相当額 -
期末残高相当額 639	期末残高相当額 363
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 281百万円	1年以内 180百万円
1年超 368	1年超 195
合計 650	合計 375
リース資産減損勘定期末残高 - 百万円	リース資産減損勘定期末残高 - 百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 332百万円	支払リース料 296百万円
リース資産減損勘定の取崩額 -	リース資産減損勘定の取崩額 -
減価償却費相当額 309	減価償却費相当額 276
支払利息相当額 19	支払利息相当額 14
減損損失 -	減損損失 -
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 (同左)
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 (同左)
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 4百万円	1年以内 6百万円
1年超 5	1年超 3
合計 9	合計 9

## 有価証券関係

## 1. 売買目的有価証券

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	(同左)

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	(同左)

## 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成20年3月31日)			当事業年度末 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	113,023	109,959	3,064	66,382	63,318
合計	3,064	113,023	109,959	3,064	66,382	63,318

## 4. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成20年3月31日)			当事業年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	282	7,649	7,366	282	4,020	3,737
(2)債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(3)その他(1)	11,678	13,542	1,864	3,551	3,846	295
小計	11,961	21,192	9,231	3,834	7,867	4,032
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	-	-	-	-	-	-
(2)債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(3)その他	5,906	5,362	544	2,334	1,833	500
小計	5,906	5,362	544	2,334	1,833	500
合計	17,868	26,554	8,686	6,168	9,701	3,532

- (1) 前事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は353百万円（税効果会計適用後）であり、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったためにヘッジ会計の中止として処理し、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べている繰延ヘッジ利益103百万円（税効果会計適用後）との純額を貸借対照表に計上しております。
- 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は

249百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

## 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売却額	7,970百万円	11,200百万円
売却益の合計額	1,419百万円	1,085百万円
売却損の合計額	80百万円	1,471百万円

## 6. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.及び3.を除く)

区分	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
譲渡性預金	6,300	3,400
非上場株式	1,052	992
合計	7,352	4,392
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	4,408	4,411
関連会社株式	8,267	8,267
合計	12,675	12,679

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度末(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	6,300	-	6,813	-
合計	6,300	-	6,813	-

当事業年度末(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	3,400	1	1,017	-
合計	3,400	1	1,017	-

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、当事業年度末時価が取得価額より30%以上下落したものについて、原則として下落額について評価減を行なうこととしております。

## デリバティブ取引関係

## 1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、株価指数先物取引及びスワップ取引であり、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクを軽減するために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、株価指数先物取引及びスワップ取引は価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。財務部長は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。また、取引結果及び損益状況については、定期的にヘッジ対象である投資有価証券の信託契約先から報告を受け、財務部で内容を検討しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 (同左)</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左)</p> <p>ヘッジ方針 (同左)</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 (同左)</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 (同左)</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 (同左)</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 (同左)</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 前事業年度末(平成20年3月31日)

区分	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,691	-	2,787	96
市場取引以外の取引	スワップ取引 短期変動金利受取・株価指数変化率支払	4,663	-	6	6
合計		7,354	-	2,781	102

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引につきましては、期末の時価は取引所の最終の価格によっております。

スワップ取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、スワップ取引の契約額は、想定元本に基づいて表示しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (2) 当事業年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び株価指数先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用し

ておりますので注記の対象から除いております。



## 退職給付関係

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)	
イ. 退職給付債務	13,227百万円
ロ. 年金資産	5,569
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,657
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	260
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,359
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,359
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
イ. 勤務費用	529百万円
ロ. 利息費用	262
ハ. 期待運用収益	148
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	243
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	16
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	904
チ. その他(注)	46
計	951
(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 適格退職年金に係るもの 18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社は、平成20年12月31日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を目的とした退職一時金制度の一部廃止ならびに平成21年1月1日付で適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度への移行を目的とした退職一時金・年金制度の改訂を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ. 退職給付債務	11,783百万円
ロ. 年金資産	5,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,327
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,400
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	693
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,620
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,620

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ. 勤務費用	611百万円
ロ. 利息費用	277
ハ. 期待運用収益	139
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	300
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	3
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,053
チ. その他(注)	70
計	1,124

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

(追加情報)

基準となる従業員の平均残存勤務期間が減少したことにより、過去勤務債務の額の処理年数および退職年金に係る数理計算上の差異の処理年数を18年から16年に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。



## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金
2,197	1,894
所有株式税務簿価通算差異	所有株式税務簿価通算差異
884	884
ゴルフ会員権評価減	投資有価証券評価減
508	616
投資有価証券評価減	ゴルフ会員権評価減
673	510
減価償却超過額	賞与引当金
273	442
子会社株式売却損	未払確定拠出年金掛金
196	328
賞与引当金損金算入限度超過額	タックスヘイブン税制
709	271
事業税	減価償却超過額
350	262
時効後支払損引当金	子会社株式売却損
191	196
繰延ヘッジ損失	時効後支払損引当金
173	189
その他	その他
107	85
繰延税金資産計	繰延税金資産小計
6,266	5,682
繰延税金負債	評価性引当金
有価証券評価差額金	1,924
3,561	繰延税金資産計
繰延税金負債計	3,757
3,561	繰延税金負債
繰延税金資産(純額)	繰延ヘッジ利益
2,705	173
	有価証券評価差額金
	1,448
	繰延税金負債計
	1,621
	繰延税金資産(純額)
	2,136
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.0%	41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.4%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.6%	7.0%
住民税等均等割	住民税等均等割
0.0%	0.0%
タックスヘイブン課税	タックスヘイブン税制
4.7%	0.1%
外国税額控除	外国税額控除
1.1%	5.9%
その他	評価性引当金の増減額
0.9%	16.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
43.3%	0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.1%

## 関連当事者情報

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 100%	兼任 3人	資産の賃貸借等	資金の貸付 (*1)	57,000	-	-
								資金の回収	71,000	-	-
								貸付金利息 の受入	33	-	-

2. 役員及び個人主要株主等  
該当はありません。

## 3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 21.8%	なし	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*2)	6,161	未払費用	74

## 4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		兼任 1人	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	41,864	未払手数料	4,990
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都千代田区	400	投資顧問業		なし	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	7,261	未払費用	1,949

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。また、当事業年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、開示対象範囲に影響はありません。

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	321,764	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借等	資金の借入(*1)	228,500	短期借入金	12,000
							資金の返済	216,500		
							借入金利息の支払	168	未払費用	1

## (イ) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*2)	10,001	未払費用	79

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	28,694	未払手数料	2,628

親会社の子会社	野村ファン ド・リサー チ・アンド ・テクノロ ジー株式会 社	東京都 千代田 区	400	投資顧問業		当社投資信託 の運用委託	投資信託の 運用に係る 投資顧問料 の支払 (*4)	4,926	未払費用	1,064
---------	--	-----------------	-----	-------	--	-----------------	--	-------	------	-------



## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	106,717	1,407
固定資産合計	234,028	77,297
流動負債合計	76,798	7,947
固定負債合計	79,131	11,845
純資産合計	184,815	58,910
売上高	324,697	2,744
税引前当期純利益	38,648	2,947
当期純利益	20,583	2,564

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,811円16銭	1株当たり純資産額	12,453円43銭
1株当たり当期純利益	2,356円90銭	1株当たり当期純利益	1,285円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,139百万円	損益計算書上の当期純利益	6,621百万円
普通株式に係る当期純利益	12,139百万円	普通株式に係る当期純利益	6,621百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

		平成21年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		561
金銭の信託		39,406
有価証券		3,200
短期貸付金		519
未収委託者報酬		10,926
未収収益		3,015
繰延税金資産		893
その他		239
貸倒引当金		6
流動資産計		58,755
固定資産		
有形固定資産	1	2,136
無形固定資産		12,282
ソフトウェア		12,278
その他		3
投資その他の資産		29,202
投資有価証券		12,526
関係会社株式		15,739
繰延税金資産		220
その他		716
貸倒引当金		0
固定資産計		43,620
資産合計		102,375

		平成21年 9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		17,000
未払収益分配金		4
未払償還金		79
未払手数料		4,823
その他未払金	2	946
未払費用		6,468
未払法人税等		578
賞与引当金		1,371
その他		137
流動負債計		31,409
固定負債		
退職給付引当金		4,603
時効後支払損引当金		463
その他		332
固定負債計		5,399
負債合計		36,808
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		61,922
資本剰余金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		33,012
利益準備金		685
その他利益剰余金		32,327
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		7,721
評価・換算差額等		3,644
その他有価証券評価差額金		3,516
繰延ヘッジ損益		127
純資産合計		65,567
負債・純資産合計		102,375

## 中間損益計算書

		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		36,849
運用受託報酬		4,504
その他営業収益		32
営業収益計		41,385
営業費用		
支払手数料		17,083
調査費		9,487
その他営業費用		2,304
営業費用計		28,875
一般管理費	1	11,875
営業利益		634
営業外収益	2	4,058
営業外費用	3	133
経常利益		4,559
特別利益	4	195
特別損失	5	35
税引前中間純利益		4,719
法人税、住民税及び事業税		890
法人税等調整額		110
中間純利益		3,718

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成21年 4月 1日
	至 平成21年 9月30日
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
<b>資本剰余金合計</b>	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
前期末残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>別途積立金</b>	
前期末残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
<b>繰越利益剰余金</b>	
前期末残高	7,608
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	3,718
当中間期変動額合計	112
当中間期末残高	7,721
<b>利益剰余金合計</b>	
前期末残高	32,900

当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	3,718
当中間期変動額合計	112
当中間期末残高	33,012
株主資本合計	
前期末残高	61,810
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	3,718
当中間期変動額合計	112
当中間期末残高	61,922
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,084
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,432
当中間期変動額合計	1,432
当中間期末残高	3,516
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	249
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	121
当中間期変動額合計	121
当中間期末残高	127
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,333
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,310
当中間期変動額合計	1,310
当中間期末残高	3,644
純資産合計	
前期末残高	64,143
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	3,718
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,310
当中間期変動額合計	1,423
当中間期末残高	65,567

## [中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法          その他有価証券          時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)          時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産          定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産          定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。          確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。          退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金          時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

## [注記事項]

## 中間貸借対照表関係

平成21年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,614百万円
2 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。</p>

## 中間損益計算書関係

自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	360百万円
無形固定資産	1,765百万円
長期前払費用	3百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,569百万円
金銭の信託運用益	1,364百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	54百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券売却益	72百万円
株式報酬受入益	122百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	23百万円
投資有価証券等評価損	0百万円
固定資産除却損	12百万円

## 中間株主資本等変動計算書関係

自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
	株式の種類	平成21年 3月 末	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				平成21年 9月 末
				5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
平成21年 5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額		3,605百万円		
(2) 1株当たり配当額		700円		
(3) 基準日		平成21年 3月31日		
(4) 効力発生日		平成21年 6月 1日		

## リース取引関係

自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	1,330百万円
減価償却累計額相当額	1,076
中間期末残高相当額	254
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	121百万円
1年超	141
合計	263
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	116百万円
減価償却費相当額	108
支払利息相当額	4
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	7百万円
1年超	5
合計	12

## 有価証券関係

## 当中間会計期間末(平成21年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの：該当事項はありません。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	92,631	89,567
合計	3,064	92,631	89,567

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	282	6,324	6,041
(2) その他( )	5,328	5,247	81
合計	5,611	11,572	5,960

( ) 当中間会計期間末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は127百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1及び2を除く)

	中間貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	12,675
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	3,200
非上場株式	954

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、中間会計期間末時価が取得価額より30%以上下落したものについて、原則として下落額について評価減を行なうこととしております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び株価指数先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用し

ておりますので注記の対象から除いております。

## 1 株当たり情報

自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
1株当たり純資産額	12,729円78銭
1株当たり中間純利益	721円90銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	3,718百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	3,718百万円
期中平均株式数	5,150千株

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

##### （1）定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### （2）訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

\* 平成21年12月末現在

#### (2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\* 平成21年12月末現在

#### (3) 投資顧問会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSETMANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)	US\$42,000,000	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

\* 平成21年12月末現在

### 2【関係業務の概要】

#### (1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

#### (2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

#### (3) 投資顧問会社

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

### 3【資本関係】（持株比率5.0%以上を記載します。）

#### (1) 受託者

該当事項はありません。

#### (2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

### 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に用語解説等を掲載することがあります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の主要内容を要約し、「ファンドの基本情報」等として、目論見書の冒頭に記載することがあります。
- (4) 目論見書の巻末に約款を掲載し、届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、届出書の内容の記載とすることがあります。
- (5) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (6) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (7) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (8) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾幸治指定社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公一指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月30日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年1月30日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国好利回り社債投信 Aコースの平成19年12月11日から平成20年12月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国好利回り社債投信 Aコースの平成20年12月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 前計算期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年1月30日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国好利回り社債投信 Bコースの平成19年12月11日から平成20年12月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国好利回り社債投信 Bコースの平成20年12月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 前計算期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年1月29日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国好利回り社債投信 Aコースの平成20年12月9日から平成21年12月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国好利回り社債投信 Aコースの平成21年12月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年1月29日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国好利回り社債投信 Bコースの平成20年12月9日から平成21年12月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国好利回り社債投信 Bコースの平成21年12月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)